

宇都宮市財政白書

(平成26年度決算)



平成27年10月

宇 都 宮 市

目次

	ページ
第1章 普通会計決算の概要	
1. 普通会計決算の概要	
(1) 26年度予算と決算	1
(2) 26年度決算の特徴	3
(3) 決算収支	5
2. 歳入の状況	
(1) 科目別歳入決算額	7
(2) 市税収入額	8
3. 歳出の状況	
(1) 性質別歳出決算額	9
(2) 目的別歳出額	11
4. 市債の状況	13
5. 積立基金の状況	15
第2章 財政指標	
1. 財政力指数	16
2. 経常収支比率	17
3. 自主財源比率	18
4. 義務的経費比率	19
5. 公債費負担比率	20
6. 投資的経費比率	21
第3章 財政健全化法における指標	
1. 財政健全化法とは	22
2. 実質赤字比率	23
3. 連結実質赤字比率	24
4. 実質公債費比率	25
5. 将来負担比率	26
6. 資金不足比率	27

第4章 財務諸表

1. 財務諸表とは	28
2. 普通会計の財務諸表	
(1) バランスシート	30
(2) 行政コスト計算書	36
(3) 純資産変動計算書	39
(4) 資金収支計算書	40
3. 普通会計財務諸表の比較	
(1) バランスシートの比較	42
(2) 行政コスト計算書の比較	44
(3) 数値バランスの比較	45
4. 連結財務諸表	
(1) 連結財務諸表作成の前提条件	48
(2) 連結バランスシート	50
(3) 連結行政コスト計算書	51

参考資料編（普通会計決算）

1 収支の状況	52
2 歳入の状況	53
3 歳出の状況（性質別）	54
4 中核市ランキング表	55
5 過去20年間の決算推移	59
6 財務諸表	63

第1章 普通会計決算の概要

地方公共団体の会計は「一般会計（本体となる基本的な会計）」と「特別会計（特定の歳入・歳出があるため個別に経理する会計）」で構成されていますが、地方公共団体によって各会計で経理する事業の範囲は異なっています。このため、各地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計が、「普通会計」です。

この章では、本市の普通会計の平成26年度決算についてお知らせします。
なお、本市での普通会計の区分は以下のとおりです。

会計区分		会計名
普通会計	一般会計	一般会計
	特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，都市開発資金事業特別会計，土地区画整理事業特別会計（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西），生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分を除く），育英事業特別会計
普通会計以外の会計	特別会計	国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分），競輪特別会計，駐車場特別会計，土地取得事業特別会計
	企業会計	水道事業会計，下水道事業会計，中央卸売市場会計

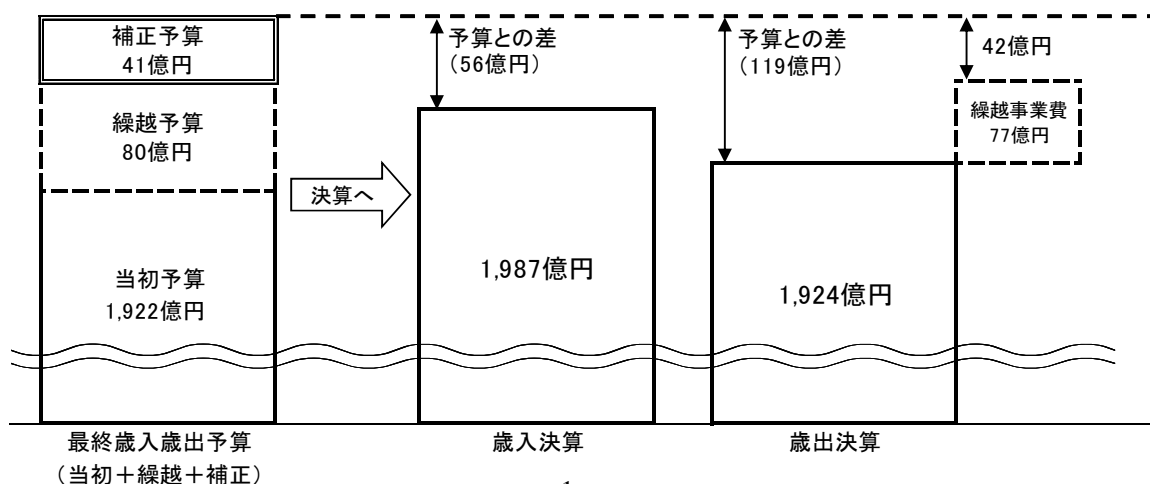
1. 普通会計決算の概要

(1) 26年度予算と決算

地方公共団体における、住民福祉の維持向上に係るお金の収入・支出などの経済活動を「財政」といいます。「財政」は計画的に行なわれる必要があり、1年間（4月から翌年3月まで）の収入（歳入）と支出（歳出）を見積もった「予算」を作成しています。そして、1年間の収入・支出の実績を整理したものが「決算」です。

平成26年度 予算額と決算額

最終歳入歳出予算2,043億円



【最終歳入歳出予算額】 ～ 最終歳入歳出予算額は 2,043 億円 ～

平成 26 年度の当初予算 1,922 億円に、一条中学校移転改築事業 11 億円、道路新設改良事業 8 億円など前年度から繰り越した予算（繰越予算）80 億円を加えるとともに、国の経済対策に伴う公共事業の実施や、将来の大型建設事業に備えるために公共施設等整備基金への積立を実施するなど補正予算 41 億円を追加計上したことから、最終歳入歳出予算額は 2,043 億円となりました。

【歳入の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 56 億円 ～

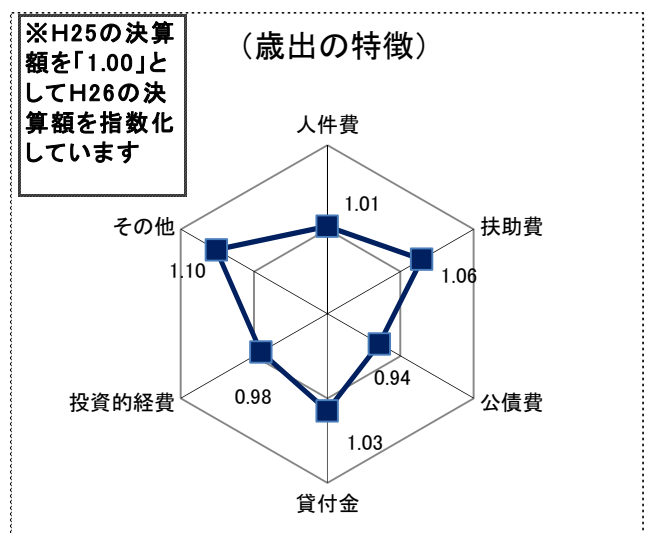
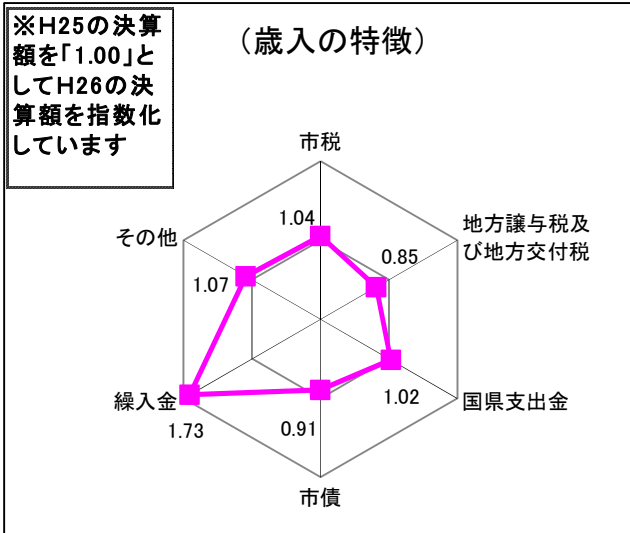
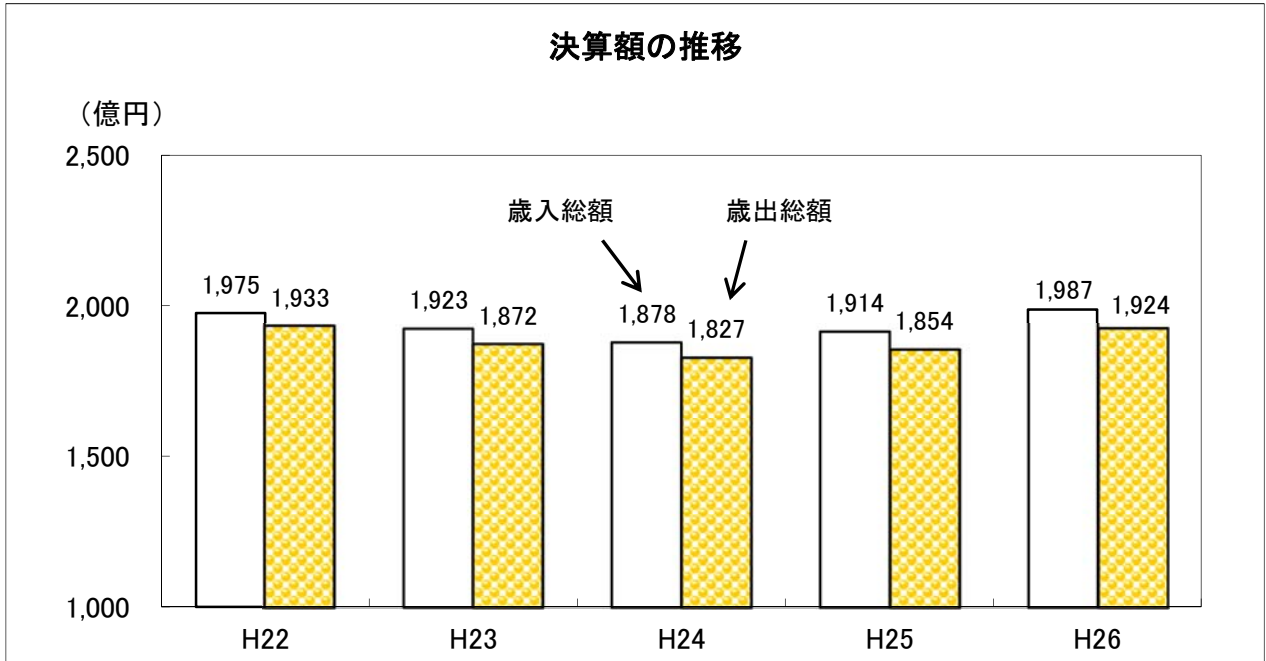
最終歳入予算額 2,043 億円に対し、歳入決算額は 1,987 億円であり、予算額との差は 56 億円となりました。これは、翌年度に繰り越した繰越事業の財源である国庫支出金が収入未済となったことなどによるものです。

【歳出の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 119 億円、実質的な差は 42 億円～

最終歳出予算額 2,043 億円に対し、歳出決算額は 1,924 億円であり、最終歳出予算額との差は 119 億円となりました。また、その額から翌年度に繰り越した繰越事業費 77 億円を控除した実質的な差は 42 億円となりました。

- ・ **当初予算**とは、年度当初に年度を通じた収入（歳入）、支出（歳出）を、あらかじめ見積もったものです。
- ・ **繰越予算**とは、事情により翌年度に完成（完了）を持ち越した事業に係る予算です。
- ・ **補正予算**とは、年度途中において、災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するためのものです。

(2) 26年度決算の特徴



(注) 歳入におけるその他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入などです。

(注) 歳出におけるその他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、繰出金です。

【歳入の特徴】 ～ 「市税」・「国県支出金」・「繰入金」の増 ～

歳入総額は、前年度比 73 億円増の 1,987 億円となりました。

市税は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善及び収納対策の強化による「個人・法人市民税」の増に伴い増加しました。

また、消費税率引上げの影響等に対応する「臨時福祉給付金給付費補助金」及び「子育て世帯臨時特例給付金給付費補助金」が交付されたことに伴い国県支出金が増加したほか、「財政調整基金繰入金」の増に伴い繰入金が増加しました。

【歳出の特徴】 ～ 「扶助費」「その他の経費」の増、「公債費」の減 ～

歳出総額は、前年度比 70 億円増の 1,924 億円となりました。

クリーンパーク茂原整備事業債の一部償還終了や市債発行額の抑制などに伴い公債費が減少したものの、臨時福祉給付金や私立保育園費の増などに伴い扶助費が増加しました。

また、公共施設等整備基金へ積み立てたことによる積立金の増や、高齢化の進展などによる国民健康保険及び介護保険特別会計への繰出金の増により、その他の経費が増加しました。

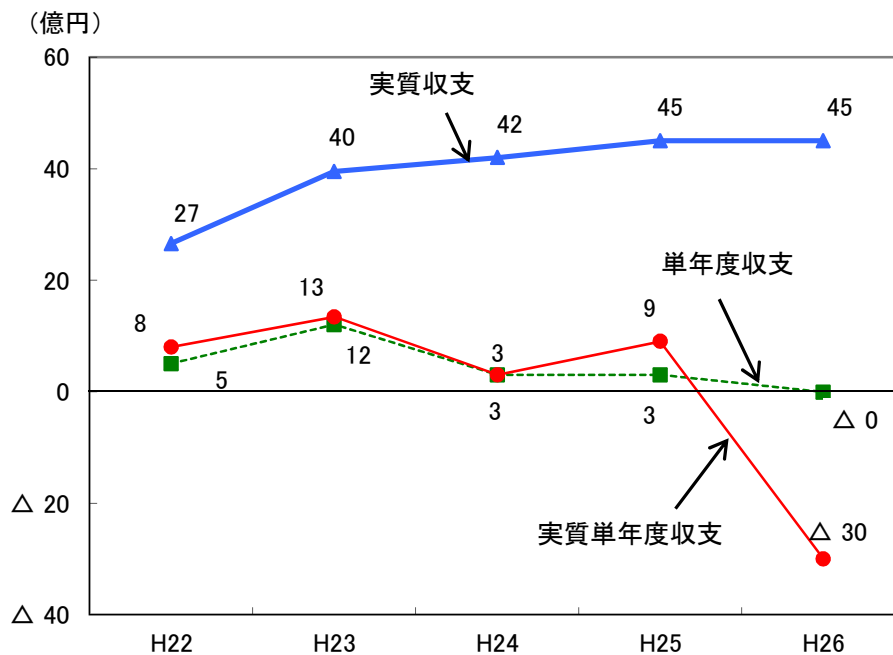
- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動をいいます。
- ・ **市債**とは、道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金であり、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保するものです。
- ・ **人件費**とは、議員や職員などにかかる議員報酬手当、職員給与、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用など地方公共団体が独自で行っている各種扶助の経費です。
- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費です。

(3) 決算収支

(単位：百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26
歳入総額 (A)	197,512	192,328	187,857	191,416	198,696
歳出総額 (B)	193,279	187,188	182,705	185,397	192,437
形式収支 (C) C=A-B	4,233	5,140	5,152	6,019	6,259
翌年度繰越財源 (D)	1,481	1,189	936	1,523	1,764
実質収支 (E) E=C-D	2,752	3,951	4,216	4,496	4,495
単年度収支 (F) F=当該年度E-前年度E	525	1,199	注 258	280	△1
積立金 (G)	95	55	34	296	27
市債の繰上償還額 (H)	183	88	—	285	—
積立金の取崩し額 (I)	—	—	—	—	3,000
実質単年度収支 (J) J=F+G+H-I	803	1,342	292	861	△2,974

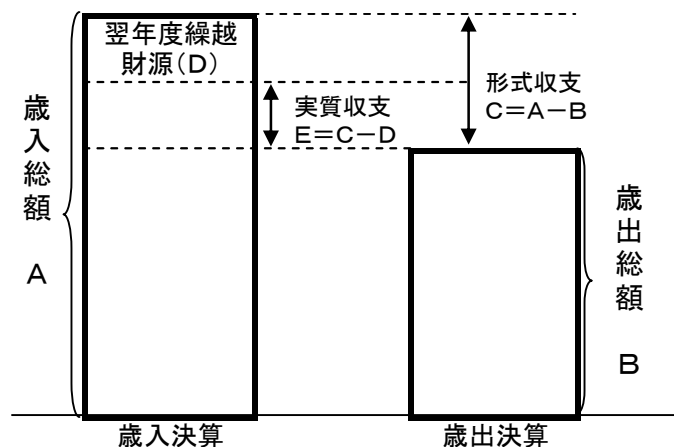
注：統計処理上の取扱い変更のため，算出結果（265百万円）と異同が生じている。



～ 実質収支は黒字，単年度収支及び実質単年度収支は赤字 ～

歳入歳出の差引額から，翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた「実質収支」は，45億円の黒字となりました。また，「実質単年度収支」は30億円の赤字となりましたが，「積立金の取崩し額」に相当する金額は，公共施設等整備基金への積み替えを行ったことから，実際は黒字になっています。

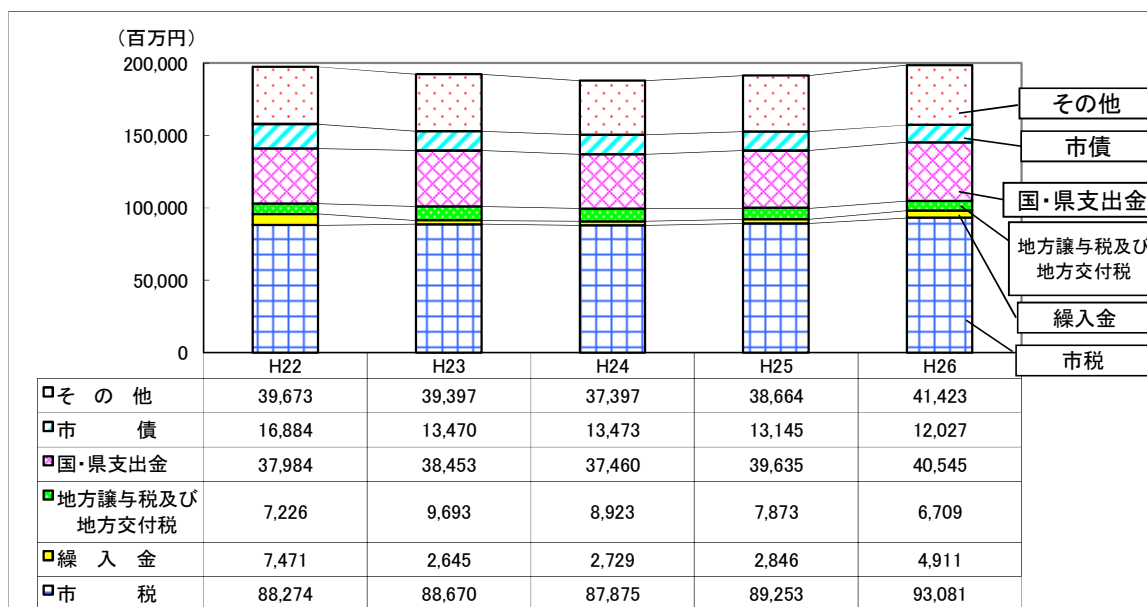
(参考: 実質収支)



- ・ **翌年度繰越財源**とは、事情により翌年度以降に完成（完了）を持ち越した事業の財源として充てるものです。
- ・ **実質収支**とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したもので純剰余金となります。
- ・ **単年度収支**とは、実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの収支を把握するときに用いられます。
- ・ **積立金**とは、財政調整基金であり、これは年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積立て、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩すものです。
- ・ **実質単年度収支**とは、財政調整基金への積立金などの黒字要素と財政調整基金の取り崩しなどの赤字要素が歳入歳出で措置されなかった場合の、実質的な単年度収支を把握するときに用いられます。

2. 歳入の状況

(1) 科目別歳入決算額



(注)その他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入などです。

～ 「市税」「国・県支出金」「繰入金」の増、「市債」の減 ～

「市税」は、企業収益の拡大や収納対策の強化などにより、前年度比 38 億円増と 4 年連続で増加し、過去 5 年間で最大の 931 億円となりました。

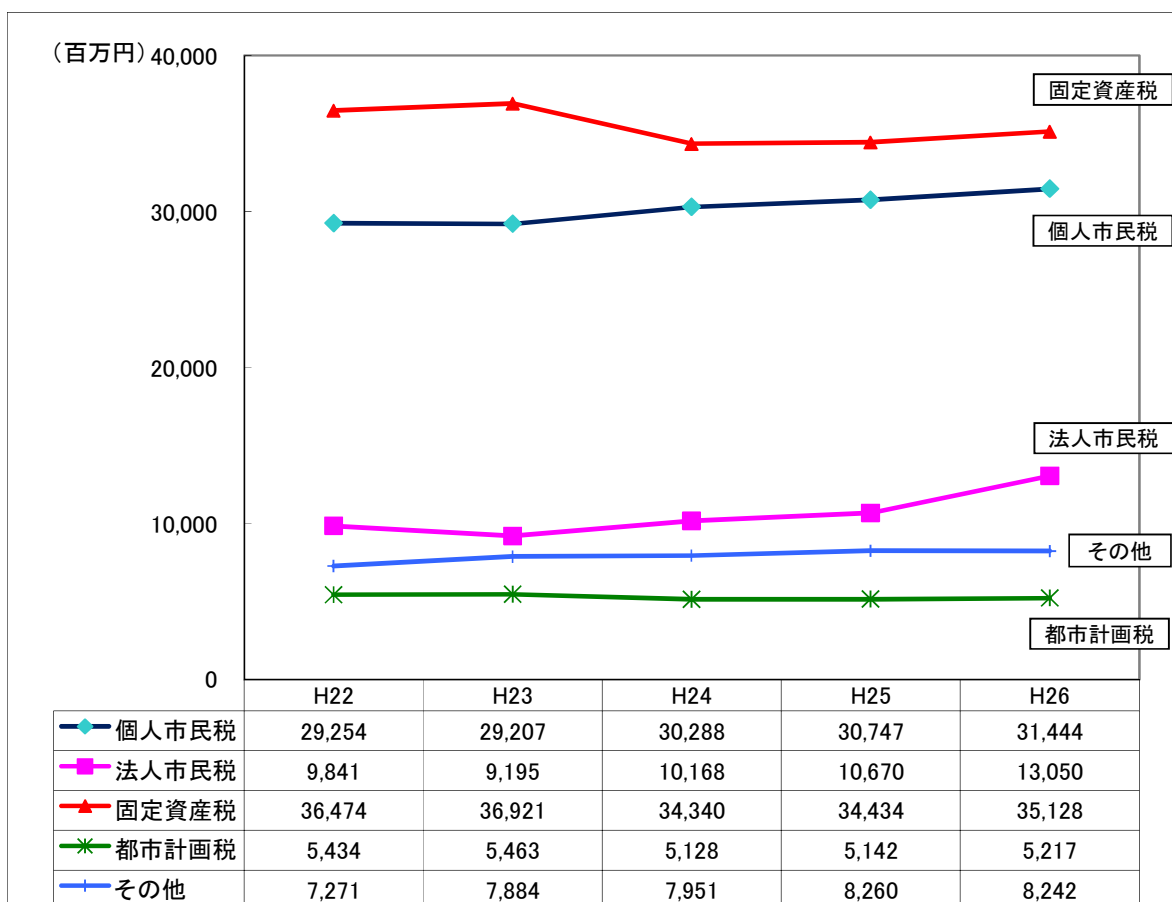
「国・県支出金」は、消費税率引上げの影響等に対応する「臨時福祉給付金給付費補助金」などの交付に伴い、前年度比 9 億円増となり、過去最大の 405 億円となりました。

「繰入金」は、「財政調整基金繰入金」の増などに伴い、前年度比 21 億円増の 49 億円となりました。

「市債」は、土地区画整理債や道路整備債の減などに伴い、前年度比 11 億円減となり、過去 5 年間で最小の 120 億円となりました。

- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **国・県支出金**とは、生活保護費や、生活関連施設・教育文化施設の整備など、用途を特定して国や県から負担・補助されるものです。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動をいいます。
- ・ **地方交付税**とは、地方公共団体間において地方税収入額の格差などによる財政力の不均衡を調整するため、国税の一定割合が地方公共団体に配分されるもので、①財源（お金）が不足する地方公共団体に交付される「普通交付税」と、②災害などの特別な財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。
- ・ **市債**とは、道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金であり、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保するものです。

(2)市税収入額



(注)その他は、軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、入湯税、事業所税です。

～ 「個人市民税」・「法人市民税」は、景気回復などに伴い前年比 31 億円増 ～

「個人市民税」は、景気回復による株式などの取引が増加したことや給与所得の増加、雇用環境の改善などに伴い前年度比 7 億円増となり、3 年連続 300 億円台の 314 億円となりました。

「法人市民税」は、緩やかな景気の回復などによる企業収益の拡大に伴い前年度比 24 億円増となり、過去 5 年間で最大の 131 億円となりました。

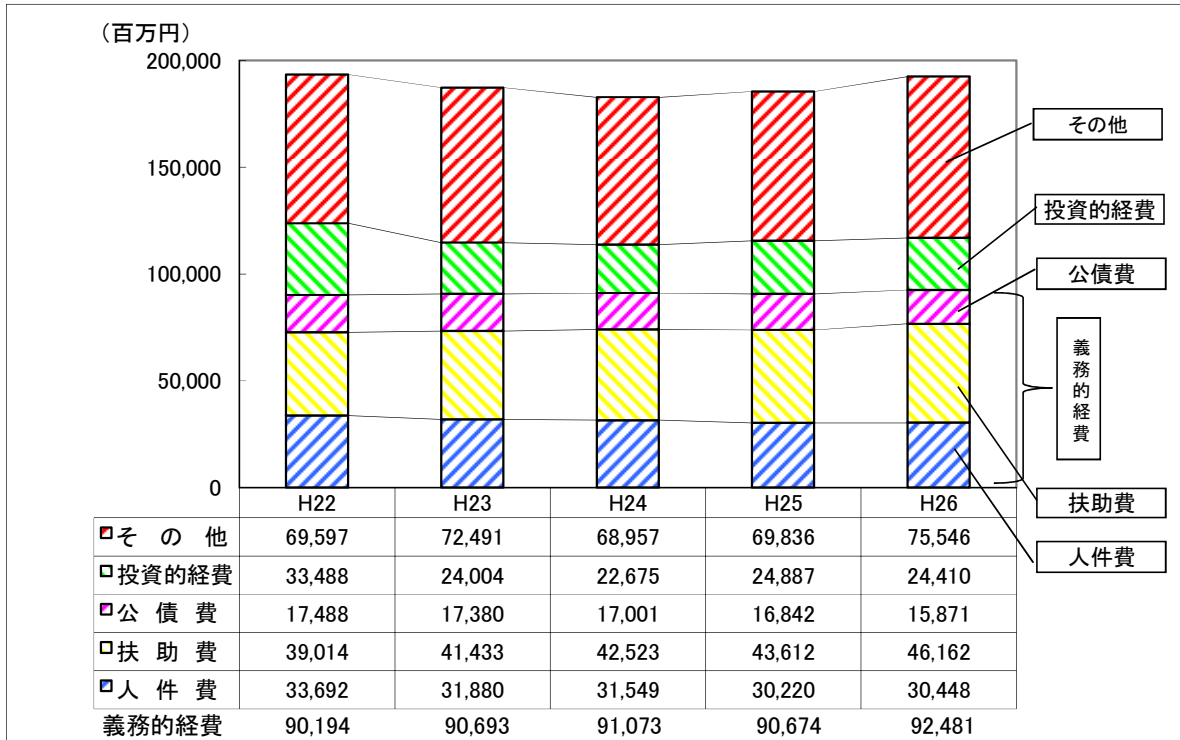
「固定資産税」は、家屋の新增築の増により、前年度比 7 億円増の 351 億円となりました。

「都市計画税」は、前年度比 1 億円増の 52 億円となりました。

※市民 1 人あたりの市税収入額は、17 万 9 千円となり、中核市(45 市)における本市の順位は、前年度の 3 位から 1 つ上がって、2 位となりました。

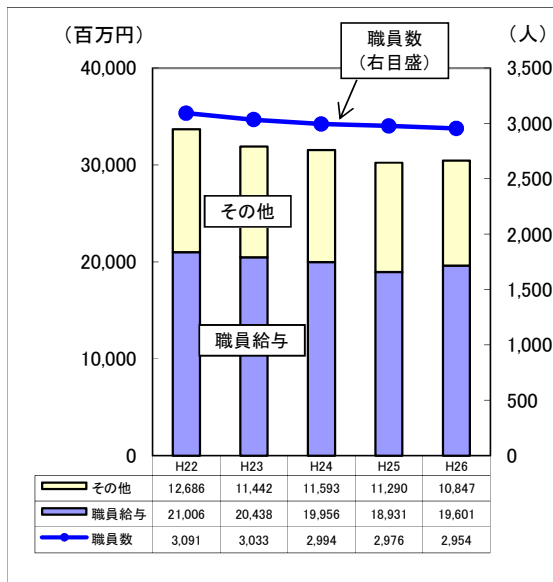
3. 歳出の状況

(1) 性質別歳出決算額



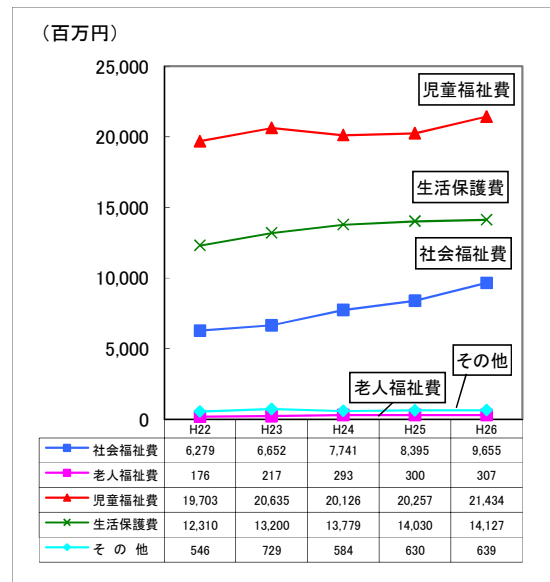
(注)その他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金です。

《 人件費 》



(注)その他は、議員報酬手当、委員等報酬、非常勤職員報酬、退職手当などです。

《 扶助費 》



(注)その他は、小児慢性特定疾病などの特定疾患対策や就学困難な児童・生徒の保護者に対する就学奨励などの扶助費です。

～ 「扶助費」は、社会福祉費や児童福祉費の増加などにより、前年度比 26 億円増 ～

「人件費」は、職員数や退職手当が減少したものの、国の要請等を踏まえた給与減額措置の終了による職員給与の増加などに伴い、前年度比 2 億円増の 304 億円となり、5 年ぶりに増加しました。

「扶助費」は、社会福祉費の前年度比 13 億円増、児童福祉費の 12 億円増などに伴い、全体で前年度比 26 億円増となり、過去最大の 462 億円となりました。主な増加要因は、消費税率引上げの影響等に対応する、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給や、入所児童数の増に伴う私立保育園費の増などです。

「公債費」は、クリーンパーク茂原整備事業債の一部償還終了や市債発行額の抑制などに伴い減少し、前年度比 10 億円減の 159 億円となり、過去 5 年間で最小の 150 億円台となりました。

義務的経費全体では、前年度比 18 億円増の 925 億円となり、2 年ぶりに増加しました。

- ・ **人件費**とは、議員や職員などにかかる議員報酬手当、職員給与、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及び児童福祉手当など地方公共団体が独自で行っている各種扶助の経費です。
- ・ **社会福祉費**とは、障がい者福祉サービスの利用に係る支援などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは、市債の償還（借金の返済）に係る経費です。
- ・ **義務的経費**とは、地方公共団体の歳出のうち人件費、扶助費、公債費のことで、支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。

《 投資的経費 》

○主な投資的経費

(単位:百万円)

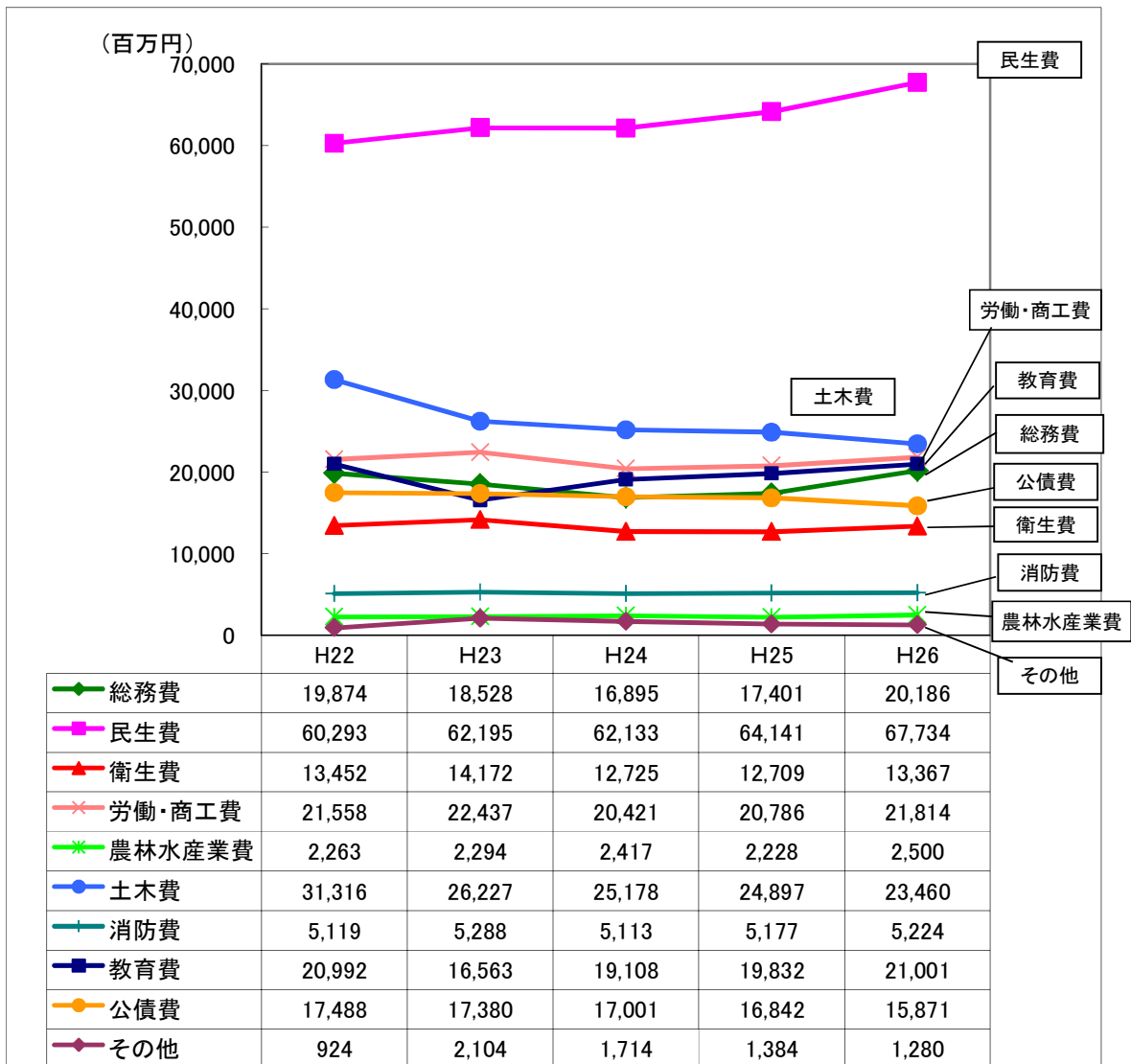
H25		H26	
投資的経費の内容	事業費	投資的経費の内容	事業費
児童福祉施設運営等助成事業	1,112	児童福祉施設運営等助成事業	1,091
旭中学校体育施設建設事業	644	一条中学校移転改築事業	1,007
小・中学校耐震化推進事業	630	市体育館大規模改修事業	959
老人福祉施設運営等助成事業	615	小幡・清住土地区画整理事業	808
小幡・清住土地区画整理事業	591	東小学校校舎改造・体育施設建設事業	604

～ 「投資的経費」は、旭中学校体育施設建設事業の終了などにより、前年度比 5 億円減 ～

「投資的経費」は、旭中学校体育施設建設事業の終了などに伴う普通建設事業費の減額や、東日本大震災からの復興の進捗に伴い災害復旧事業費が減額となったことより、前年度比 5 億円減の 244 億円となりました。

- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費です。

(2) 目的別歳出額



(注)その他は、議会費、災害復旧費、諸支出金です。

～「総務費」、「民生費」、「労働・商工費」、「教育費」などが増加～

「総務費」は、将来の大型建設事業の実施に備えるための、公共施設等整備基金への積立の実施などにより、前年度比 28 億円増となり、過去 5 年間で最大の 202 億円となりました。

「民生費」は、消費税率引上げの影響等に対応する、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給や、入所児童数の増に伴う私立保育園費の増などにより、前年度比 36 億円増となり、過去最大の 677 億円となりました。

「労働・商工費」は、緊急地域雇用対策事業が減少したものの、中小企業事業資金貸付金の増などにより、前年度比 10 億円増の 218 億円となりました。

「教育費」は、一条中学校移転改築事業や市体育館大規模改修事業の実施などにより、前年度比 12 億円増となり、過去 5 年間で最大の 210 億円となりました。

～「土木費」、「公債費」などが減少～

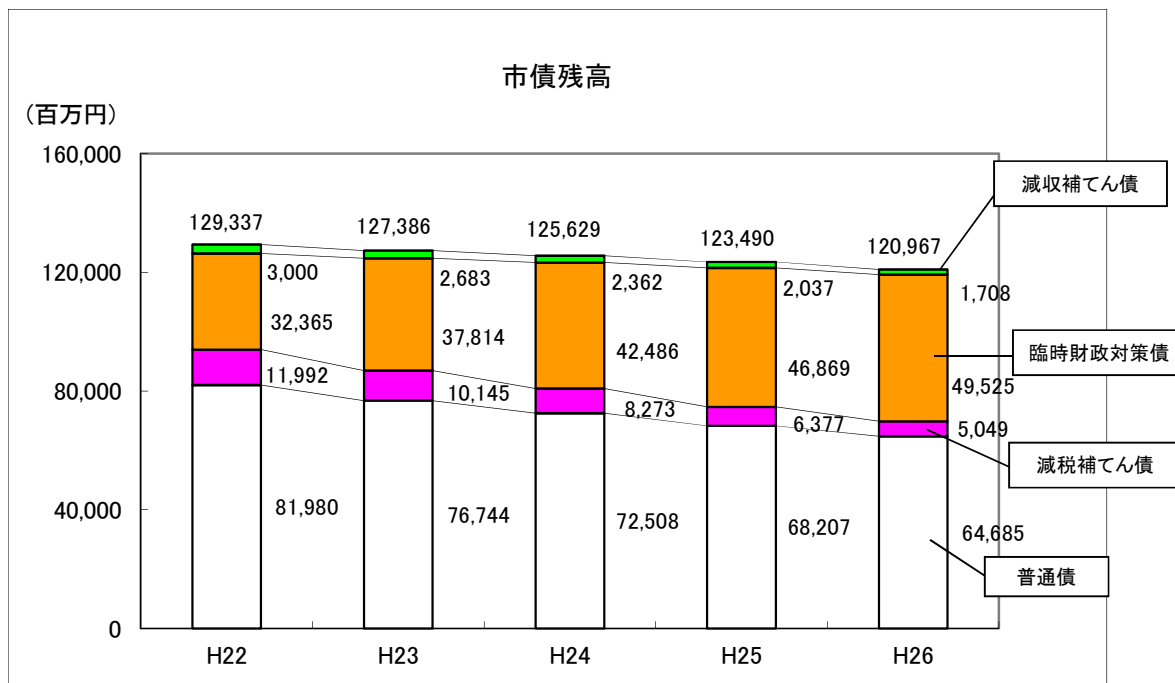
「土木費」は、道路の新設改良や土地区画整理における事業量の減などにより 5 年連続で減少し、前年度比 14 億円減の 235 億円となりました。

「公債費」は、クリーンパーク茂原整備事業債の一部償還終了や市債発行額の抑制などにより減少し、前年度比 10 億円減の 159 億円となり、過去 5 年間で最小の 150 億円台となりました。

- ・ **総務費**とは、地域振興、市庁舎や市民センター等の維持管理及び整備などに要する経費です。
- ・ **民生費**とは、生活保護、児童福祉などに要する経費です。
- ・ **衛生費**とは、保健所の運営や市民の健康管理、ごみの収集や処理などに要する経費です。
- ・ **労働・商工費**とは、雇用対策、商工業の指導育成や支援、観光イベントなどに要する経費です。
- ・ **農林水産業費**とは、農林業の指導育成や支援などに要する経費です。
- ・ **土木費**とは、道路や公園、市営住宅の整備などに要する経費です。
- ・ **消防費**とは、消防・救急活動や消防施設の整備、消防車の購入などに要する経費です。
- ・ **教育費**とは、小中学校の運営、教育文化施設の整備、生涯学習活動などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは、市が借り入れているお金の返済に要する経費です。
- ・ **災害復旧費**とは、被災した施設の復旧に要する経費です。

4. 市債の状況

市債とは、市が資金を調達するために発行する公債（借入）で、道路や公園の整備などの公共事業の資金を調達するために発行する普通債と、地方交付税の不足分を補うために発行する臨時財政対策債などの特例債があります。



～ 「市債残高」は、前年度比 25 億円減の 1,210 億円 ～

「市債残高」は、市債発行額を元金償還額以内にとどめることにより、残高の抑制に努めたことから、前年度比 25 億円減の 1,210 億円となりましたが、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の残高は、前年度比 27 億円増の 495 億円となり、年々増加しています。

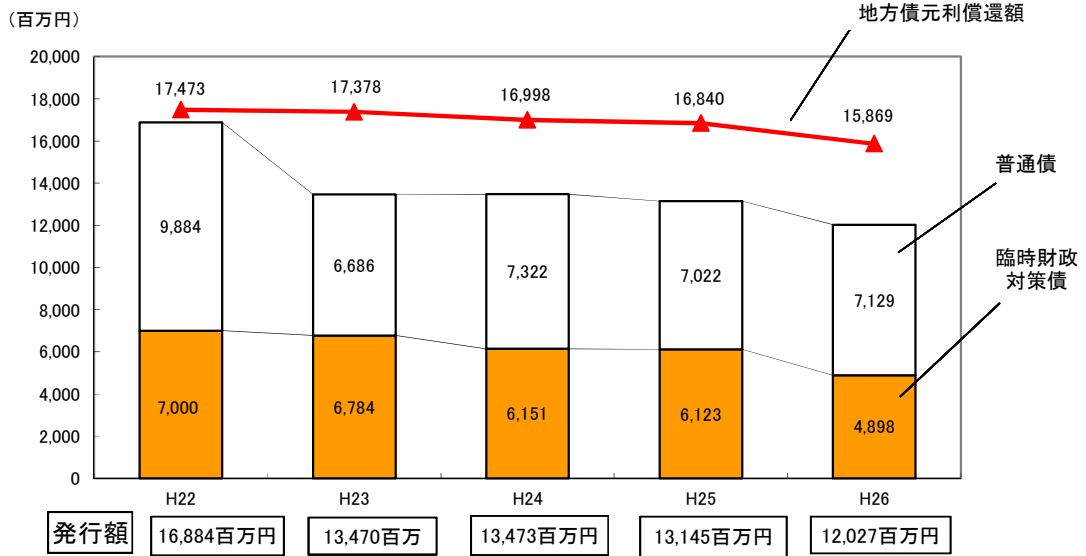
「市債発行額」は、土地区画整理事業の減少などにより、前年度比 11 億円減の 120 億円となりました。「地方債」の主な借入内容としては、臨時財政対策債のほかに、小・中学校整備事業や道路整備事業などがあります。

※全会計の市債残高は、前年度比 98 億円減の 2,320 億円となりました。

※市民 1 人あたりの市債残高は、23 万 3 千円となり、中核市(45 市)における本市の順位は、前年度の 7 位から 1 つ下がって、8 位となりました。

- ・ **普通債**とは、道路や公園の整備などの公共事業の資金を調達するために発行している市債です。
- ・ **臨時財政対策債**とは、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方公共団体が平成 13 年度から発行した特例の市債です。
- ・ **減税補てん債**とは、国の減税措置により、住民税等の市税が減税となる分を補てんするため、発行した特例の市債です。
- ・ **減収補てん債**とは、市税の収入が、地方交付税における標準税収入額を下回った場合、その減収を補うために発行した特例の市債です。

市債発行額と元利償還額

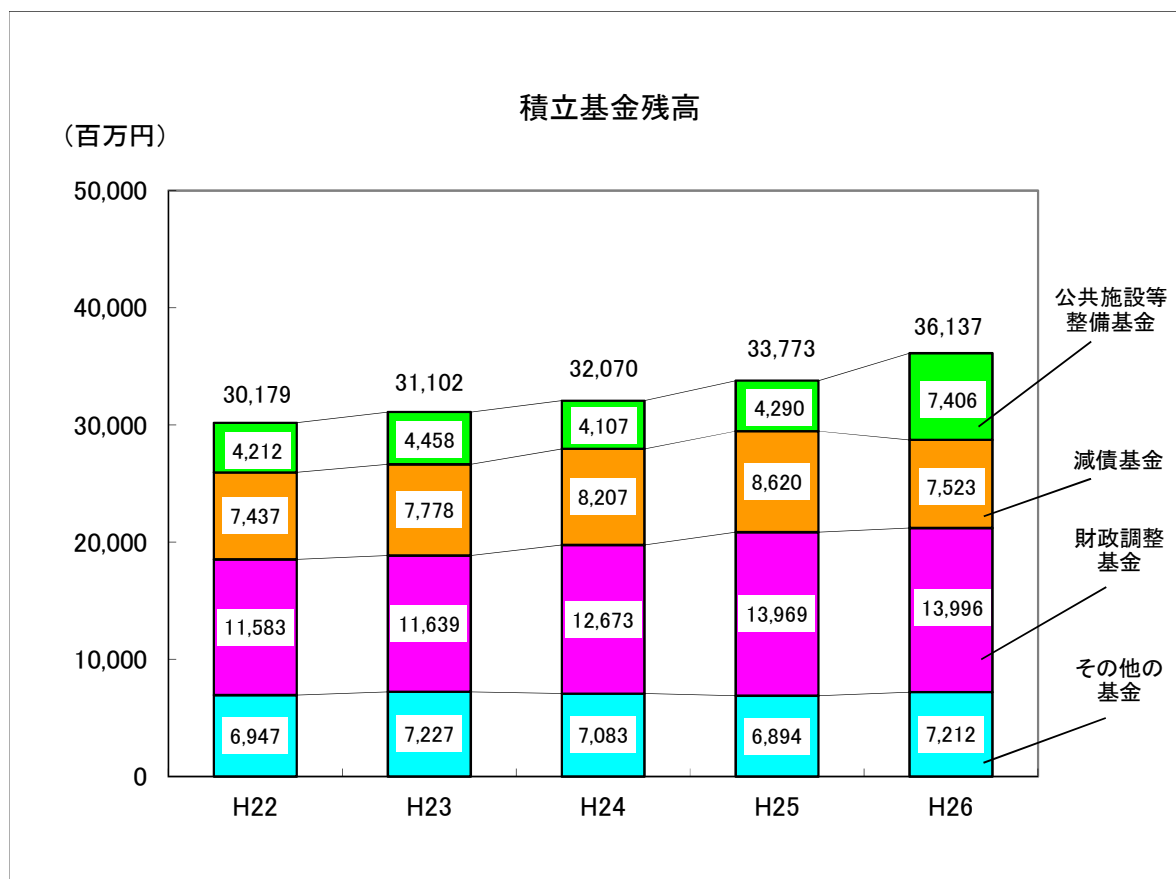


主
な
借
入
内
容

H 22	・南図書館建設事業	19.0億円
	・道路整備事業	11.8億円
	・小・中学校整備事業	10.9億円
	・雀宮駅周辺地区整備事業	4.1億円
	合計	45.8億円
H 23	・土地区画整理事業	16.8億円
	・道路整備事業	14.3億円
	・小・中学校整備事業	5.0億円
	・老人福祉施設整備事業	4.5億円
合計	40.6億円	
H 24	・土地区画整理事業	17.7億円
	・小・中学校整備事業	16.0億円
	・道路整備事業	15.8億円
	・街路整備事業	4.2億円
合計	53.7億円	
H 25	・小・中学校整備事業	16.9億円
	・土地区画整理事業	16.2億円
	・道路整備事業	13.9億円
	・河川整備事業	5.4億円
合計	52.4億円	
H 26	・小・中学校整備事業	23.6億円
	・道路整備事業	11.1億円
	・土地区画整理事業	8.1億円
	・河川整備事業	6.5億円
合計	49.3億円	

5. 積立基金の状況

基金とは、特定の目的のために財産を維持し資金を積み立てるため、または定額の資金を運用するために設けられる資金または財産で、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金などの「積立基金」と、土地開発基金などの「運用基金」があります。



(注)その他の基金は職員退職手当基金、都市緑化基金、社会福祉基金、東日本大震災復興推進基金などがあります。

～ 「積立基金残高」は、前年度比 24 億円増の 361 億円 ～

「積立基金残高」は、前年度比 24 億円増の 361 億円となり、4 年連続で増加しました。

主な基金の内訳は、財政調整基金が前年とほぼ同額の 140 億円、減債基金が前年度比 11 億円減の 75 億円、公共施設等整備基金が前年度比 31 億円増の 74 億円となりました。

※市民 1 人あたりの基金残高は、7 万円となり、中核市(45 市)における本市の順位は、前年度と同じ 17 位となりました。

- ・ **財政調整基金**とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積み立て、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩す基金です。
- ・ **減債基金**とは、将来の市債の償還等に備えて設置される基金です。
- ・ **公共施設等整備基金**とは、公共施設等の大規模な整備や長寿命化を図る際に活用する基金です。

第2章 財政指標

この章では、財政指標により、本市の財政状況をお知らせします。財政指標を活用することにより、類似団体との比較など、いろいろな角度から本市の財政状況を分析できます。

1. 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算出される指数で、標準的な行政活動に必要な財源を、どれくらい自力で調達できるかを表しています（財政力指数が「1」未満の場合は、自力で財源確保ができない状況を表します）。この指数が、普通交付税の交付額決定や、国が地方公共団体に対して行う各種財政援助の判断基準となります。

◆「財政力指数」＝（「基準財政収入額」÷「基準財政需要額」）の過去3年間の平均値

○目安：高いほど財政力が高い

●宇都宮市

平成25年度

0.942 (4位)

平成26年度

0.951 (4位)

●中核市平均

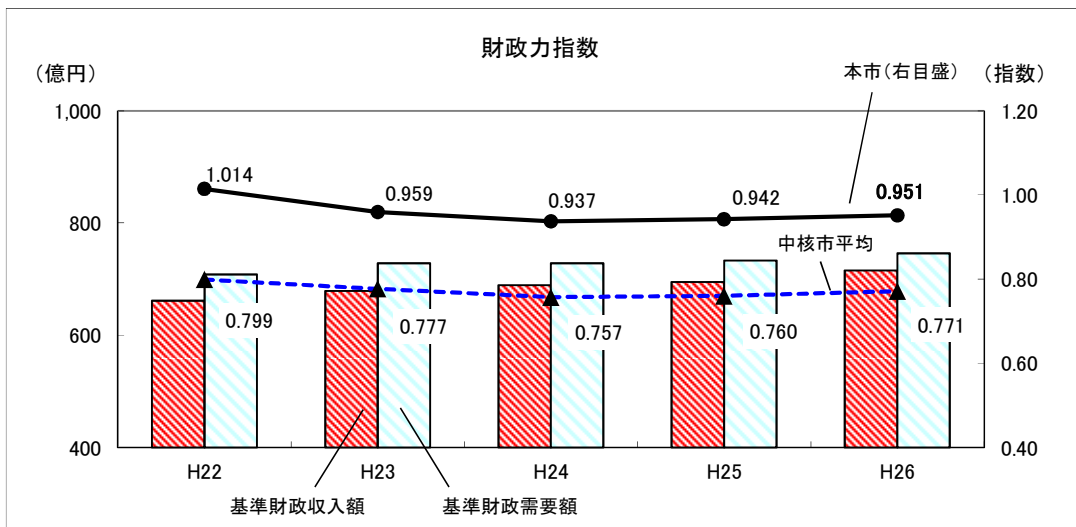
平成25年度

0.760

平成26年度

0.771

※（ ）内は中核市(45市)中の順位を表す



「財政力指数」は、0.951で前年度より0.009ポイント向上しました。この要因としては、市税などの増加により基準財政収入額が増額となったことがあげられます。

中核市平均は、0.771で前年度より0.011ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、前年度と同じ4位となりました。

- ・ **基準財政収入額**とは、普通交付税の算出の際に、税収入などを一定の方法で算定した額です。
- ・ **基準財政需要額**とは、普通交付税の算出の際に、合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法で算定した額です。

2. 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち、どれくらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率です。

つまり、この比率が低いということは、「支払わなければならないお金が少ない」ということですから、社会情勢や市民ニーズに「柔軟に対応できる、自由に使えるお金を多く確保できる（財政構造の弾力性が高い）」ことを意味します。

逆に比率が高くなると、「自由に使えるお金が少ない（硬直化している）」ことを意味します。

◆「経常収支比率」＝「経常的経費充当一般財源」÷「経常一般財源」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：80%台)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 25 年度

平成 26 年度

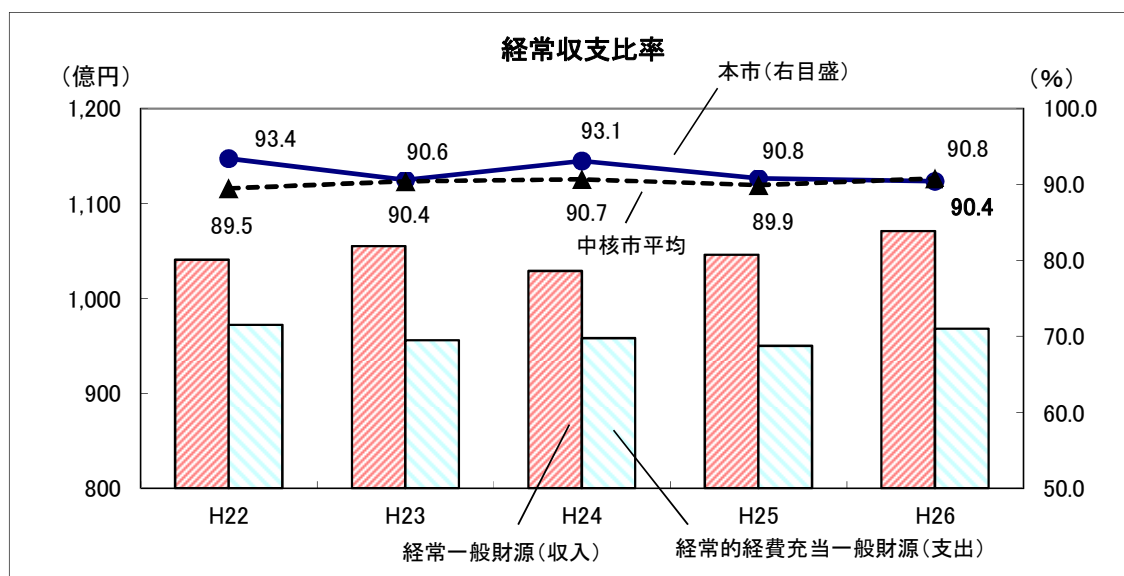
平成 25 年度

平成 26 年度

90.8% (26 位) ➡ 90.4% (21 位)

89.9% ➡ 90.8%

※ () 内は中核市(45 市)中の順位を表す



「経常収支比率」は、90.4%で前年度より0.4ポイント向上しました。この要因としては、私立保育園の運営費など社会保障関係経費の増に伴い、経常的経費充当一般財源が増加したものの、企業収益の拡大による市税収入の増に伴い、経常一般財源が増加したことがあげられます。

中核市平均は、90.8%で前年度より0.9ポイント低下しており、中核市における本市の順位は、前年度の26位から5つ上がって21位となりましたが、依然として90%台で推移しています。

3. 自主財源比率

自主財源とは、地方自治体が自主的に収入できる財源であり、具体的には市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されます。

自主財源比率は、歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自律性を確保するためには、この割合が高いことが望ましいとされています。

なお、市町村の独自の事業以外については、その事業内容に応じて国や県が支出する負担金や補助金による収入がありますが、これは自主財源ではありません。

◆ 「自主財源比率」 = 「自主財源」 ÷ 「歳入総額」

○目安：高いほど財政構造の安定性が高い(本市の目標：70%以上)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 25 年度

平成 26 年度

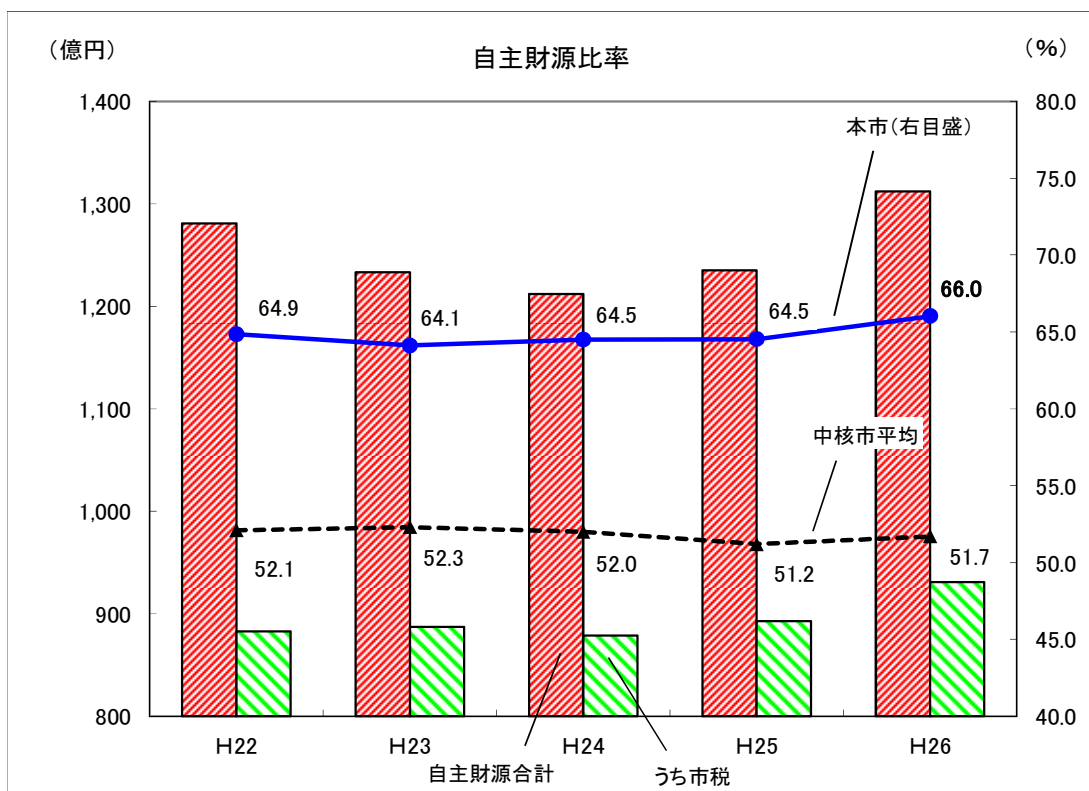
平成 25 年度

平成 26 年度

64.5% (3 位) → 66.0% (3 位)

51.2% → 51.7%

※ () 内は中核市(45 市)中の順位を表す



「自主財源比率」は、66.0%で前年度より 1.5 ポイント向上しました。この要因としては、企業収益の拡大による市税収入の増に伴い、自主財源が増加したことがあげられます。

中核市平均は、51.7%で前年度より 0.5 ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、前年度と同じ 3 位となりました。

4. 義務的経費比率

義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。

義務的経費を家計に例えると、家賃やローンの返済のようなイメージであり、節減が難しい経費です。しかし、歳出においてこの比率が高いと、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少なくなります。

◆ 「義務的経費比率」＝「義務的経費」÷「歳出総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：50%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 25 年度

平成 26 年度

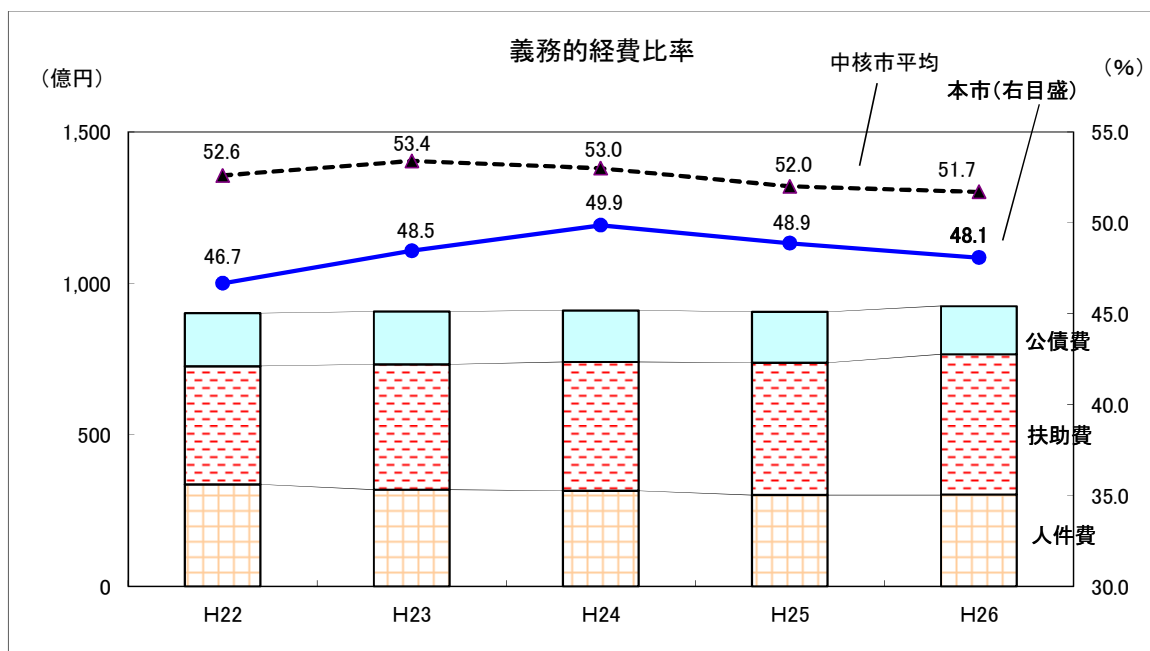
平成 25 年度

平成 26 年度

48.9% (12 位) ➔ **48.1% (10 位)**

52.0% ➔ 51.7%

※ () 内は中核市(45 市)中の順位を表す



「義務的経費比率」は、48.1%で前年度より 0.8 ポイント向上しました。この要因としては、臨時福祉給付金等の実施による扶助費の増に伴い義務的経費が増加したものの、歳出総額が大幅に増加したことなどがあげられます。

中核市平均は、51.7%で前年度より 0.3 ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、前年度の 12 位から 2 つ上がって 10 位となりました。

5. 公債費負担比率

公債費負担比率とは、本来、自由に使えるはずである税などの一般財源が、どれくらい公債費（借入金の返済）に使われているかを表す比率です。この比率が高いと自主的・主体的に使える財源が少ない（財政運営の硬直性が高まっている）ことを意味します。

市債を借り入れた後は、定められた期間・条件に従って、毎年の元金返済、利息支払をしていかななくてはなりません。つまり、借りた時は資金が増えるので便利ですが、後年度において財政の負担が増えていくことにもなります。

公債費負担比率をみることで、現在の「市債の借入額は適正か」と検証したり、今後新規で市債を借入れする際に「将来的な財政負担はどのような見通しか」、「今後の返済計画をどうしていくべきか」と展望したりすることができます。

◆ 「公債費負担比率」＝「公債費充当一般財源（繰上償還分を含む）」÷「一般財源総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：15%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 25 年度

平成 26 年度

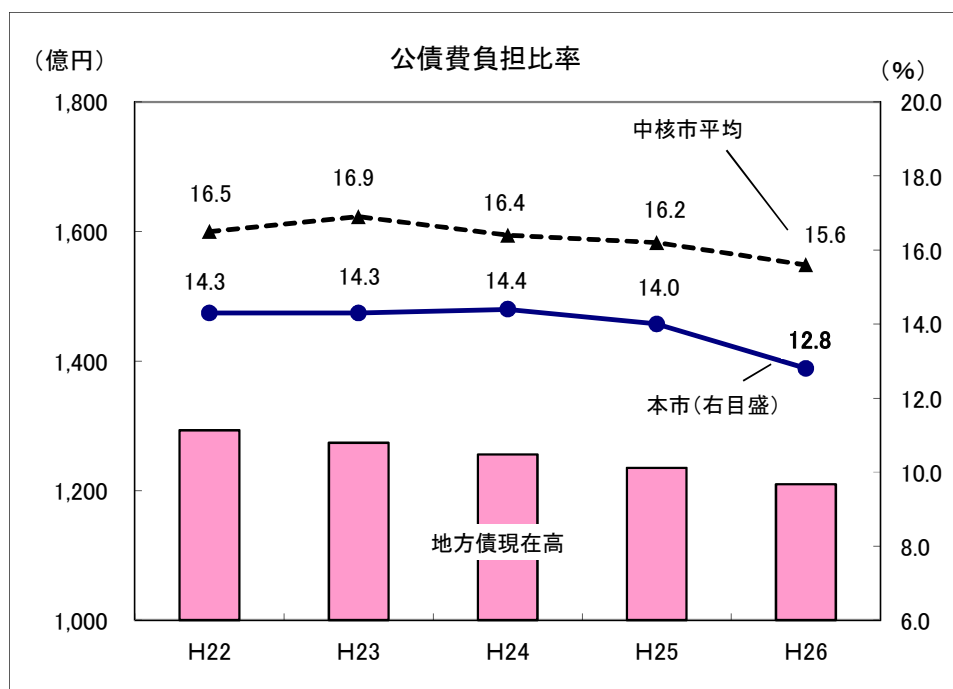
平成 25 年度

平成 26 年度

14.0% (10 位) ➔ 12.8% (8 位)

16.2% ➔ 15.6%

※ () 内は中核市(45 市)中の順位を表す



「公債費負担比率」は、12.8%で前年度より 1.2 ポイント向上しました。この要因としては、公債費の減少や市税などの一般財源総額が増加したことなどがあげられます。

中核市平均は、15.6%で前年度より 0.6 ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、前年度の 10 位から 2 つ上がって 8 位となりました。

6. 投資的経費比率

投資的経費比率とは、公共施設や道路など市の財産として、将来残るものに支出される経費（普通建設事業費、災害復旧事業費など）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。

市の財産として形成される資産は、魅力あるまちづくりや生活環境の向上など市民ニーズを反映した本市独自の成果ですから、歳出においてこの比率を見ることにより、「資産形成力」を検証することができます。

◆「投資的経費比率」＝「投資的経費」÷「歳出総額」

○目安：高いほど資産形成力がある

●宇都宮市

●中核市平均

平成 25 年度

平成 26 年度

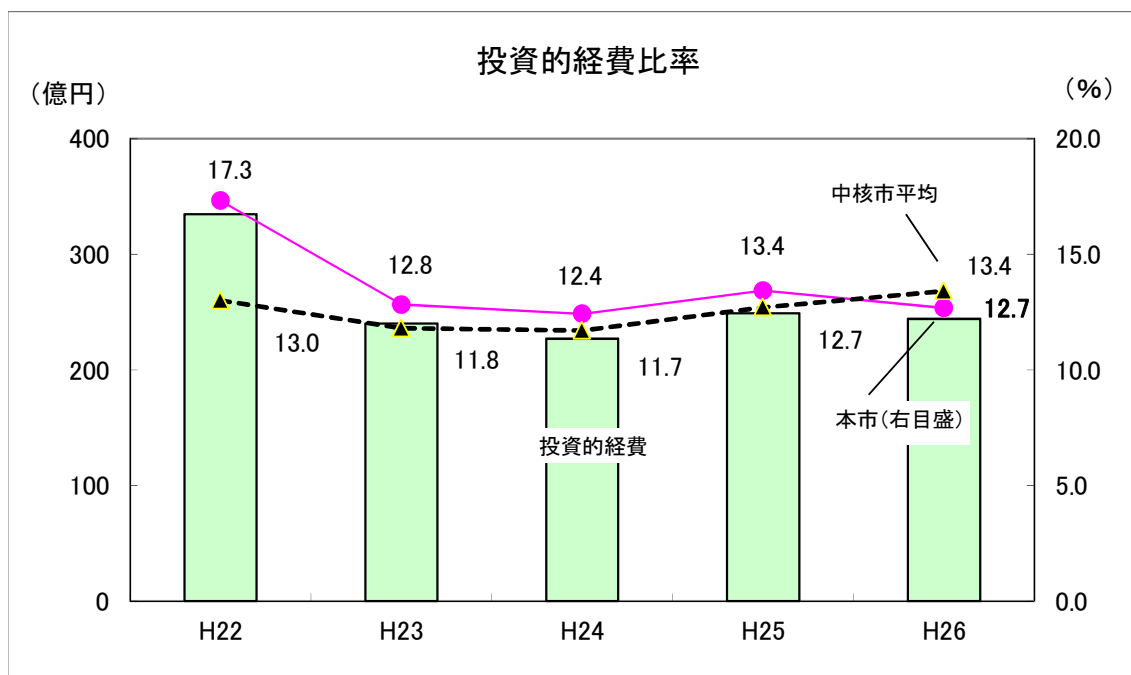
平成 25 年度

平成 26 年度

13.4% (17 位) → **12.7% (25 位)**

12.7% → 13.4%

※（ ）内は中核市(45 市)中の順位を表す



「投資的経費比率」は、12.7%で前年度より0.7ポイント低下しました。この要因は、旭中学校体育施設建設事業の終了などに伴う普通建設事業費の減額や、東日本大震災からの復興の進捗に伴い災害復旧事業費が減額となったことより、投資的経費が減少したことがあげられます。

中核市平均は、13.4%で前年度より0.7ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、前年度の17位から8つ下がって25位となりました。

第3章 財政健全化法における指標

1. 財政健全化法とは

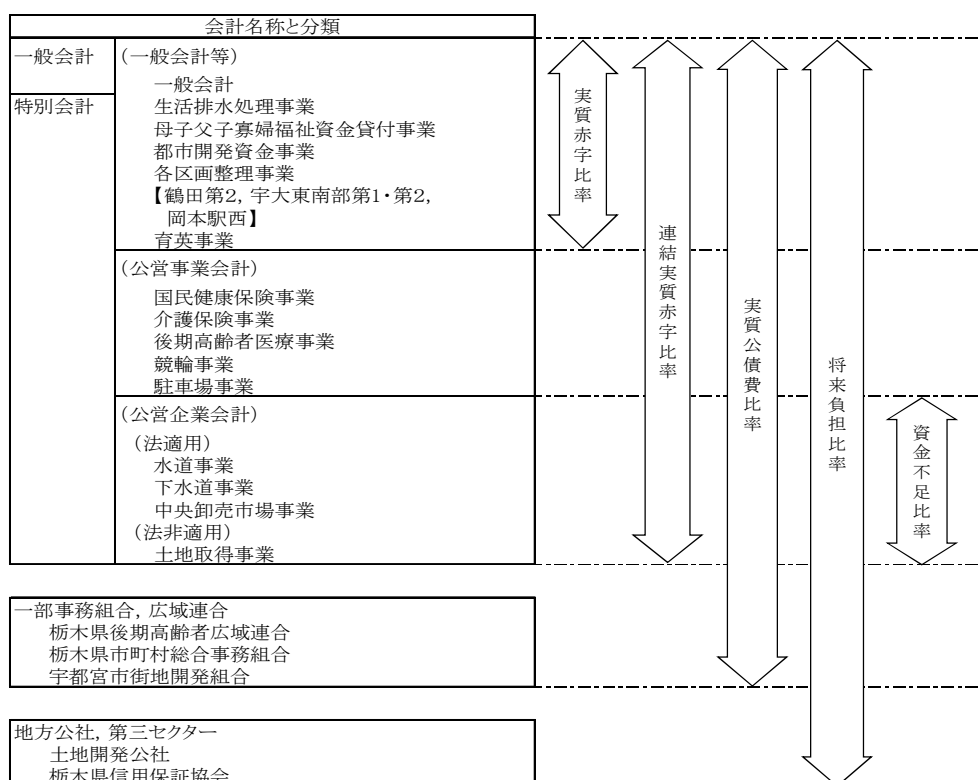
地方公共団体の財政破綻を早い段階で食い止めることを目的とした財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）において、地方公共団体の財政判断の基準となる4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業における指標（資金不足比率）が規定されており、これらの指標が基準を超えた場合には、財政健全化計画等を定めなければならないこととなっております。

本市におきましては、いずれの指標においても健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。

※財政健全化法における財政指標

- 実質赤字比率 : 一般会計等の赤字を示すものです。
- 連結実質赤字比率 : 一般会計等と公営企業会計を連結した会計の赤字を示すものです。
- 実質公債費比率 : 一般会計等に公営企業会計や一部事務組合を連結した債務返済の財政負担度を示すものです。
- 将来負担比率 : 一般会計等に公営企業会計や第3セクターを連結した債務残高の財政負担度を示すものです。
- 資金不足比率 : 公営企業会計の事業の規模に対する資金不足額の割合を示すものです。

※各指標の対象



2. 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等の実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 11.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：11.25%）

●宇都宮市

平成 25 年度
- %（赤字がない） ➡ 平成 26 年度
- %（赤字がない）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の赤字額（-）} \times 45 \text{ 億円の黒字}}{\text{標準財政規模（1,025 億円）}}$$

- *1 一般会計等 一般会計と特別会計（生活排水処理事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、都市開発資金事業、土地区画整理事業（鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2、岡本駅西）、育英事業）で構成されたもの
- *2 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、特別会計すべてが黒字または収支均衡となっているため、該当がなく「-」で表記しております。

3. 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 16.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：16.25%）

●宇都宮市

平成 25 年度
- %（赤字がない） → 平成 26 年度
- %（赤字がない）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の赤字の合計額（-）} \times 204 \text{ 億円の黒字}^*}{\text{標準財政規模（1,025 億円）}}$$

* 全会計 本市の設置する全ての会計（一般会計等、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、競輪、駐車場、水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業、土地取得事業）で構成されたもの

「連結実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてが黒字または収支均衡となっているため、該当がなく「-」で表記しております。

4. 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する実質的な債務返済が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 25.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い（早期健全化基準：25.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

平成 25 年度

平成 26 年度

平成 25 年度

平成 26 年度

6.6% (13 位) → 5.6% (13 位)

8.1% → 7.3%

※（ ）内は中核市(45 市)中の順位を表す

実質的な公債費 (172億円)		交付税の影響を控除	
市債の元利償還金等+公営企業の元利償還金に対する負担金+その他		交付税算入額	
*1 (121億円)	*2 (46億円)	+ (5億円)	*3 (132億円)
+			-
実質公債比率 (3カ年平均) =			標準財政規模
			(1,025億円)
			*3 (132億円)
			交付税の影響を控除

※記載の数値は平成26年度分です。

- | | |
|----------------------|--|
| *1 市債の元利償還金等 | 一般会計等において平成26年度中に返済した市債の元金及び利子から、返済のための特定財源（住宅使用料など）を控除したものを示す。 |
| *2 公営企業の元利償還金に対する負担金 | 公営企業（水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業、土地取得事業）において、平成26年度中に返済した市債の元金及び利子のうち、一般会計等が負担した額。 |
| *3 交付税算入額 | 市債の元利償還金等や公営企業の元利償還金に対する負担金に対して、地方交付税措置された額 |

「実質公債費比率」は5.6%で、早期健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。前年度から1.0ポイント向上した要因は、クリーンパーク茂原整備事業債の一部償還終了などに伴い、公債費が減少した一方で、市税収入や地方消費税交付金の増加に伴い、標準財政規模が増額となったことなどによるものです。

中核市平均は7.3%で前年度より0.8ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、前年度と同じ13位となりました。

5. 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等における債務残高などの将来にわたる財政負担が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である350.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど将来の債務が少ない（早期健全化基準：350.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
9.7% (10 位)	➔ 4.5% (8 位)	69.8%	➔ 64.8%

※（ ）内は中核市(45 市)中の順位を表す

将来負担すべきもの (2,032億円) 市債現在高+退職手当支給予定額+公営企業に対する負担予定額+その他 *1 (1,253億円) + *2 (271億円) + *3 (386億円) + (122億円)		将来の負担から控除できるもの (1,992億円) 基金残高+都市計画税算入額等+基準財政需要額算入額 *4 (401億円) + *5 (266億円) + *6 (1,325億円)	
将来負担比率 =		標準財政規模 (1,025億円)	
		交付税算入額 (132億円) 交付税の影響を控除	

- | | |
|------------------|--|
| *1 市債現在高 | 一般会計等における平成26年度末の市債現在高 |
| *2 退職手当支給予定額 | 一般会計等における平成26年度末に全職員が退職することを仮定した場合の退職手当要支給額 |
| *3 公営企業に対する負担予定額 | 公営企業における平成26年度末の市債残高のうち、今後、一般会計等が負担する額 |
| *4 基金残高 | 本市が設置する財政調整基金など19基金の平成26年度末の残高 |
| *5 都市計画税算入額等 | 都市計画事業を実施するために借り入れた市債の現在高のうち、今後、都市計画税により返済できる額 |
| *6 基準財政需要額算入額 | 市現在高、公営企業に対する負担予定額などに対して、今後、地方交付税措置が見込まれる額 |

「将来負担比率」は4.5%で、早期健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。前年度から5.2ポイント向上した要因は、リサイクルプラザ整備事業債などの償還終了に伴い、市債現在高が減少したことや、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことなどによるものです。

中核市平均は64.8%で前年度より5.0ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、前年度の10位から2つ上がって、8位となりました。

6. 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業会計の各会計の資金不足額が事業の規模に対してどれくらいの割合かを表す指標です。この比率が経営健全化基準である 20.0%を超えると、経営健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

本市の公営企業会計の状況

	水道事業	下水道事業	中央卸売市場事業	土地取得事業
資金の不足額	— (67 億円の黒字)	— (31 億円の黒字)	— (13 億円の黒字)	— (44 億円の黒字)
事業の規模	102 億円	80 億円	5 億円	44 億円

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

「資金不足比率」は、本市の公営企業会計すべてが黒字のため、該当がなく「—」で表記しております。

第4章 財務諸表

本市においては、平成14年度から総務省方式を導入してバランスシートや行政コスト計算書等を作成・公表してきたところであり、平成21年度から段階的に固定資産の時価評価を行い、台帳を整備した上で財務諸表を作成する「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表（「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」）を作成しています。

1. 財務諸表とは

- ・財務諸表とは、一言で言えば、「家計簿」のようなものです。
- ・財務諸表を家計（給料収入400万円、パート収入100万円）に例えて、表したものが、下の図です。

図1 (単位:百万円)

バランスシート (決算前年度末時点)			
資産 (財産)	現金・預金	8	負債 (借入) ローン 0
			純資産 (財源) 生活費等控除後の給料 8

資産である「現金・預金」が、生活費等控除後の給料によって、数年間にわたり蓄えられたことを意味します。

生活費等からパート収入を除いた「純生活費等」を、給料で賄った結果、平成27年3月末時点の純資産は、平成26年3月末時点に比べ、2百万円増加し、10百万円となっています。

資産形成以外のコストは、コスト項目に計上されます。(資産形成されるものは、バランスシートに計上されます。)

図2 (単位:百万円)

行政コスト計算書			
コスト項目	生活費等	3	収入項目 パート収入 1
			純コスト項目 純生活費等 2

図3 (単位:百万円)

純資産変動計算書	
前年度の純資産額	8
純生活費等	△ 2
給料	4
今年度の純資産額	10

バランスシートに計上される資産形成にかかるお金の流れと行政コスト計算書に計上される資産形成以外にかかるお金の流れの両方が計上されるので、1年間のすべてのお金に関係する流れが分かります。

図5 (単位:百万円)

バランスシート (決算年度末時点)			
資産 (財産)	マンション	14	負債 (借入) ローン 11
	現金・預金	7	純資産 (財源) 生活費等控除後の給料 10

図4 (単位:百万円)

資金収支計算書	
給料の収入	4
生活費等の支出	△ 3
パートの収入	1
ローンによる収入	11
マンションの購入による支出	△ 14
現金の増減	△ 1
平成26年3月末の現金・預金	8
平成27年3月末の現金・預金	7

- ・図1の「バランスシート」では、「預金」や「住宅購入」などの資産形成にかかることを表しています。
- ・平成26年3月末時点の資産の状況が、「現金・預金」800万円となっており、その「現金・預金」は、「生活費等控除後の給料」によって、数年間にわたり蓄えられたことを表しています。



- ・図2の「行政コスト計算書」では、「生活費等」のコストなど資産形成以外にかかることを表しています。
- ・平成26年度中の「生活費等」のコスト300万円に対し、「生活費等」のコストに充てる「パート収入」が100万円あり、「現金・預金」や「給料」で負担しなければならない「純生活費等」が200万円であることを表しています。



- ・図3の「純資産変動計算書」では、バランスシートに計上された資産の財源である「純資産」の1年間の増減にかかる動きを表しています。
- ・平成26年3月末の「純資産」800万円から、「純生活費等」と「給料」の差額分200万円が増え、平成27年3月末の純資産が1,000万円になったことを表しています。



- ・図4の「資金収支計算書」は、資産形成にかかる「バランスシート」と資産形成以外にかかる「生活費等」のコストの両方のお金の流れを表したものです。
- ・平成26年3月末の現金・預金800万円が、「給料」等の収入、「生活費等」等の支出の結果、「現金の増減」として100万円が減少し、「平成27年3月末の現金・預金」として700万円となったことを表しています。



- ・図5の「バランスシート」は、図1の平成26年3月末時点から1年後の平成27年3月末時点の資産の状況を表しています。
- ・平成26年度中に、「マンション」1,400万円を「ローン」1,100万円で購入し、「現金・預金」は、マンション購入資金、生活費等の支払などにより100万円減り700万円となったことを表しています。

2. 普通会計の財務諸表

(1) 貸借対照表(バランスシート)

「貸借対照表(バランスシート)」とは、本市が市民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産(資産)と、その財産を取得するために使ったお金の調達方法(負債、純資産)の年度末時点の残高を表したものです。資産合計残高と負債・純資産合計残高が一致し、左右がバランスしている表であることから、「バランスシート」と呼ばれています。

<ポイント>

- ・資産や負債などの「ストック情報」がどれくらいあるか分かります。
- ・「資産」に対する「負債」と「純資産」の割合や、「資産」のうち「現在社会資本」と「市保有の基金等」の割合が分かります。

[公共資産]

市民サービスを行うために必要な物質的な資産で、建物、道路といった不動産、及び車両、高額備品等の動産

[投資等]

公営企業や外郭団体等への出資金、第三者への貸付金残高、特定の目的に使用するために積み立てられている基金の残高などです。

[流動資産]

歳計現金(市の歳入歳出に属する現金)や預金、市税等の未収金を言います。年度間の財源調整に用いられる財政調整基金、市債の償還に用いられる減債基金は、流動性が高いことから、この中に含めて計上しています。

平成27年3月31日現在

借方		貸方	
〔資産〕 8,727億円		〔負債〕 1,585億円	
現在保有している社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	7,981億円	1 固定負債	1,403億円
(1) 有形固定資産	7,974億円	(1) 市債	1,070億円
①建物など	5,090億円	(2) 未払金	81億円
②土地	2,884億円	(3) 退職手当及び 損失補償等引当金	252億円
(2) 売却可能資産	7億円	2 流動負債	182億円
-----		〔純資産〕 7,142億円	
現在保有している基金等		これまでの世代の負担	
2 投資等	453億円	1 国県補助金等	1,137億円
(1) 投資及び出資金	217億円	2 一般財源等	6,005億円
(2) 貸付金	28億円		
(3) 基金等	178億円		
(4) 長期延滞債権	46億円		
(5) 回収不能見込額	▲16億円		
3 流動資産	293億円		
(1) 現金預金	278億円		
(2) 未集金	15億円		
〔資産〕合計 8,727億円		〔負債・純資産〕合計 8,727億円	

[固定負債]

翌年度以降も残る長期の負債です。

[流動負債]

翌年度中に支払期限等が到来して、本市が支出すべき負債です。

[純資産]

「資産」から「負債」を除いた、資産形成のために既に負担された財源です。

①バランスシート作成の前提条件

①対象範囲	普通会計
②対象年度	平成 26 年度（基準日：平成 27 年 3 月 31 日） ※出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入出金を含めています。
③固定・流動の区分	・原則として、基準日の翌日（平成 27 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金するものを流動資産・負債とする 1 年基準を採用しています。
④有形固定資産の評価基準	取得原価主義：取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではありません。 ・取得原価は、昭和 44 年度（1969 年度）以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを使用しています。
⑤売却可能資産の範囲	以下に該当する土地・建物を売却可能資産としています。 ・普通財産のうち、未利用の資産（貸付など現に特定の目的のために利用されている資産、通路など売却困難な資産は除く） ・行政財産のうち公用・公共用に利用されておらず、今後も利用される予定がない資産
⑥減価償却	・土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度一定額を取得原価から差し引く方法）により行なっています。
⑦退職手当引当金	・年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
⑧その他	・表示単位未満を四捨五入した関係で、合計額と合わない箇所があります。

- ・ **地方財政状況調査（決算統計）**とは、総務省が毎年度実施している決算に関する統計調査です。調査は昭和 44 年度からはじめられており、それ以前の資産や負債に関するデータは、バランスシートには反映されていません。
- ・ **減価償却**とは、建物や道路などの有形固定資産（土地を除く）に関して、時間の経過による価値の減少分を費用計上することです。

②バランシートの前年度比較

借方				貸方			
項目	平成26年度	平成25年度	増減額	項目	平成26年度	平成25年度	増減額
〔資産〕	8,727億円	8,715億円	12億円	〔負債〕	1,585億円	1,640億円	▲55億円
1 公共資産	7,981億円	7,999億円	▲18億円	1 固定負債	1,403億円	1,453億円	▲50億円
(1) 有形固定資産	7,974億円	7,993億円	▲19億円	(1) 市債	1,070億円	1,090億円	▲20億円
①建物など	5,090億円	5,130億円	▲40億円	(2) 未払金*	81億円	89億円	▲8億円
②土地	2,884億円	2,863億円	21億円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	252億円	274億円	▲22億円
(2) 売却可能資産	7億円	6億円	1億円	2 流動負債	182億円	187億円	▲5億円
2 投資等	453億円	414億円	39億円	〔純資産〕	7,142億円	7,075億円	67億円
3 流動資産	293億円	302億円	▲9億円	1 国県補助金等	1,137億円	1,118億円	19億円
(1) 現金預金	278億円	286億円	▲8億円	2 一般財源等	6,005億円	5,957億円	48億円
①基金*	215億円	226億円	▲11億円				
②歳計現金	63億円	60億円	3億円				
(2) 未収金	15億円	16億円	▲1億円				
〔資産〕合計	8,727億円	8,715億円	12億円	〔負債・純資産〕合計	8,727億円	8,715億円	12億円

* 流動資産における「基金」は、財政調整基金と減債基金の合計（それ以外の積立基金は「投資等」に計上）

* 固定負債における「未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

《 資産の状況 》

- ・資産は、様々な行政サービスを提供するために形成した、土地や建物などの市民の財産であり、基本的には処分できないものです。

～ 「資産」は前年度比12億円増 ～

「資産」は、8,727億円で前年度比12億円増加しました。

これは、クリーンパーク茂原などの減価償却などにより、土地や建物などの「公共資産」が18億円の減となったほか、減債基金の取崩しにより「流動資産」が9億円減となったものの、公共施設整備基金の積立などにより「投資等」が39億円の増となったことによるものです。

《 負債の状況 》

- ・負債は、資産形成の財源である借金（市債）など、市民の負担として、将来にわたり返済していかなければならないものです。

～ 「負債」は前年度比55億円減 ～

「負債」は、1,585億円で前年度比55億円減少しました。

これは、市債残高の減少により、「市債」が20億円の減となったほか、PFIで整備した悠久の丘に係る運営費等の支払いの進捗など債務負担行為設定額の減少に伴う「未払金」の減や、職員数の減少に伴う「退職手当引当金」の減などにより、固定負債が50億円の減となったことなどによるものです。

《 純資産の状況 》

- ・純資産は、これまでの世代によって形成され、今後返済の必要がない純粋な資産です。

～ 「純資産」は前年度比67億円増 ～

「資産」と「負債」の差引である「純資産」は、7,142億円で前年度比67億円増加しました。これは、基金残高の増加などに伴い「一般財源等」が48億円の増となったことなどによるものです。

③市民1人あたりのバランスシート

借方				貸方			
項目	平成26年度	平成25年度	増減額	項目	平成26年度	平成25年度	増減額
〔資産〕	1,679千円	1,682千円	▲3千円	〔負債〕	305千円	316千円	▲11千円
1 公共資産	1,536千円	1,544千円	▲8千円	1 固定負債	270千円	280千円	▲10千円
(1) 有形固定資産	1,534千円	1,541千円	▲7千円	(1) 市債	206千円	210千円	▲4千円
①建物など	979千円	989千円	▲10千円	(2) 未払金*	16千円	17千円	▲1千円
②土地	555千円	552千円	3千円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	48千円	53千円	▲5千円
(2) 売却可能資産	2千円	2千円	0千円	2 流動負債	35千円	36千円	▲1千円
2 投資等	87千円	80千円	7千円	〔純資産〕	1,374千円	1,366千円	8千円
3 流動資産	56千円	58千円	▲2千円	1 国県補助金等	219千円	216千円	3千円
(1) 現金預金	53千円	55千円	▲2千円	2 一般財源等	1,155千円	1,150千円	5千円
①基金*	41千円	43千円	▲2千円				
②歳計現金	12千円	12千円	0千円				
(2) 未収金	3千円	3千円	0千円				
〔資産〕合計	1,679千円	1,682千円	▲3千円	〔負債・純資産〕合計	1,679千円	1,682千円	▲3千円

* 流動資産における「基金」は、財政調整基金と減債基金の合計(それ以外の積立基金は「投資等」に計上)

* 固定負債における「未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

宇都宮市の人口

- ・平成27年3月31日現在 519,904人
- ・平成26年3月31日現在 518,398人

～「資産」は、市民1人あたりに換算すると、前年度比3千円減～

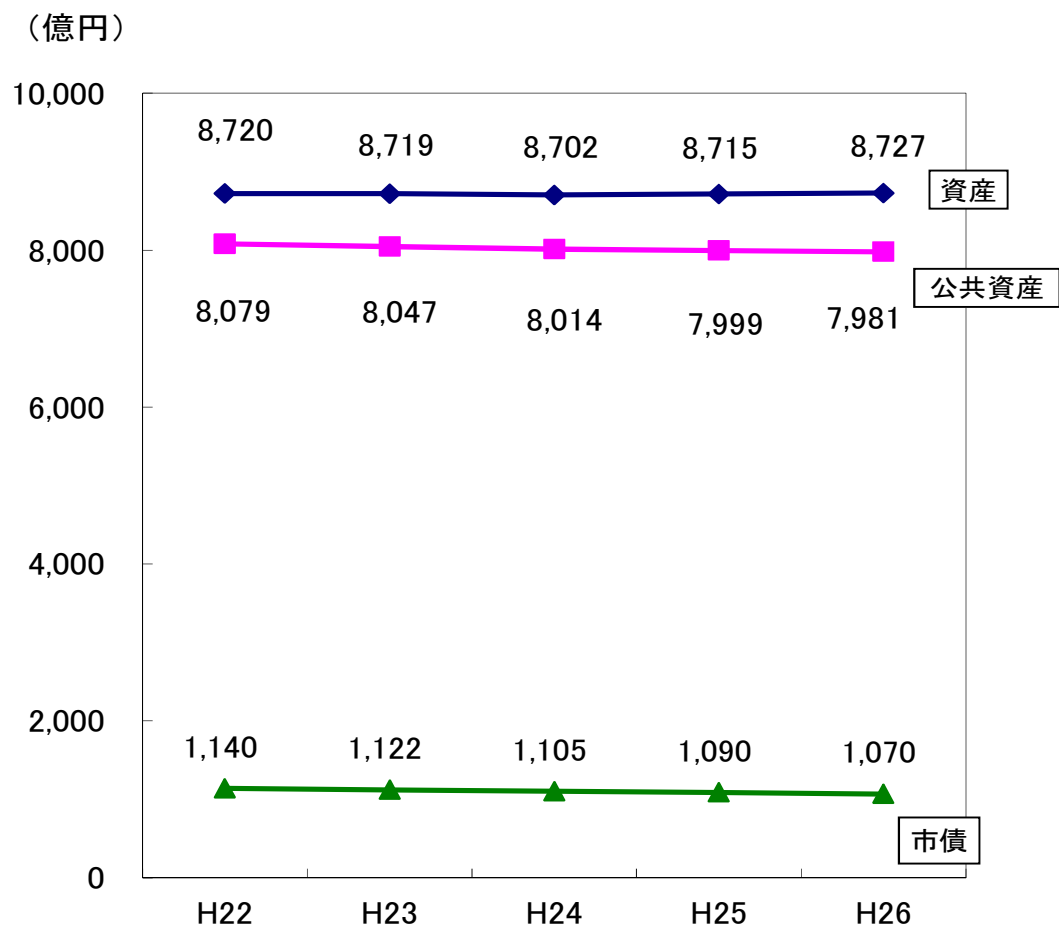
土地、建物、現金・預金などの「資産」は、市民1人あたりに換算すると、167万9千円で前年度比3千円減少しました。

内訳は、「公共資産」が8千円の減、「流動資産」が2千円の減となりました。

市債などの「負債」は、市民1人あたりに換算すると、30万5千円で前年度比1万1千円減少しました。

資産から負債を引いた「純資産」は、市民1人あたりに換算すると、137万4千円で前年度比8千円の増となりました。

④バランスシートの「資産」「公共資産」「市債」の推移



平成 22 年度から平成 26 年度の 5 年間では、「資産」では 7 億円の増、「公共資産」では 98 億円の減となりました。

また、「市債」は 70 億円の減となりました。

⑤過去5年間の目的別有形固定資産の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	5年間の増減	構成比
生活インフラ・国土保全	4,875億円	4,890億円	4,894億円	4,900億円	4,890億円	15億円	▲15.8%
教育	1,697億円	1,690億円	1,697億円	1,716億円	1,740億円	43億円	▲45.3%
福祉	131億円	127億円	122億円	118億円	114億円	▲17億円	18.0%
環境衛生	570億円	548億円	528億円	510億円	492億円	▲78億円	82.1%
産業振興	187億円	178億円	170億円	161億円	154億円	▲33億円	34.7%
消防	106億円	106億円	104億円	104億円	104億円	▲2億円	2.1%
総務	503億円	498億円	489億円	484億円	480億円	▲23億円	24.2%
有形固定資産計	8,069億円	8,037億円	8,004億円	7,993億円	7,974億円	▲95億円	100.0%

～ 「有形固定資産計」は、5年間で95億円の減 ～

有形固定資産は平成22年度をピークに減少傾向にあり、5年間で95億円減の7,974億円となりました。行政目的別の主な内訳は以下のとおりです。

- ・ 「生活インフラ・国土保全」では、道路整備事業や土地区画整理事業などの社会基盤整備に伴い、5年間で15億円増の4,890億円となりました。
- ・ 「教育」では、学校施設の耐震化や校舎の大規模改造事業などを順次進めているため、5年間で43億円増の1,740億円となりました。
- ・ その他「環境衛生」などは、公共施設等の減価償却により、5年間で153億円減の1,344億円となりました。

(2)行政コスト計算書

バランスシートでは、資産の形成につながる費用が累積計上されているのに対し、行政コスト計算書は、当該年度（単年度）中に資産の形成以外に使われた費用が計上されています。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金）のみとする
ことで、受益者負担を意識したものとなっています。

<ポイント>

- ・ 現金の支出を伴わない減価償却費などを含めた「コスト情報」が分かります。
- ・ 行政コスト合計から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」や行政コスト合計に対する「受益者負担割合（経常収益の割合）」が分かります。

	平成26年度	構成比	平成25年度	増減
人にかかるとコスト (人件費，退職手当引当金繰入等，賞与引当金繰入額)	293億円	19.4%	296億円	▲3億円
物にかかるとコスト (物件費，減価償却費，維持修繕費)	469億円	31.0%	455億円	14億円
移転支的出なコスト (社会保障給付費，補助金等，他会計等への支出額， 他団体への公共資産整備補助金等)	733億円	48.5%	697億円	36億円
その他のコスト (支払利息，回収不能見込計上額ほか)	16億円	1.1%	20億円	▲4億円
行政コスト合計 a	1,511億円	100.0%	1,468億円	43億円
経常収益 b (使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金)	65億円		63億円	2億円
純経常行政コスト (a-b)	1,446億円		1,405億円	41億円
受益者負担割合 (b/a)	4.3%		4.3%	0.0%

- ・ **退職給与引当金繰入**とは，退職給与引当金の前年度比増減分を計上したものです。
- ・ **物件費**とは，印刷製本，備品購入，業務委託などに要する経費です。
- ・ **扶助費**とは，生活保護や児童手当の支給，医療扶助などに要する経費です。
- ・ **経常収益**とは，受益者負担の原則に基づき，施設利用や各種証明交付に係る使用料・手数料など，特定の行政サービスを受けるための対価として収入されるものです。
- ・ **純経常行政コスト**とは，行政コスト合計と経常収益の差額で，経常収益以外の市税等の収入や現金・預金等で賄う必要があるコストです。

～ 「純経常行政コスト」は、前年度比 40 億円の増 ～

「行政コスト合計」からコストを賄うための収入である「経常収益」を除いた「純経常行政コスト」は、前年度比 41 億円増の 1,446 億円となりました。

「行政コスト」を性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」は、職員給与費の減などにより、前年度比 3 億円減の 293 億円となりました。

物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は、維持修繕費は減少したものの、物件費の増などにより、前年度比 14 億円増の 469 億円となりました。

扶助費や補助金などの「移転支的コスト」は、私立保育園費の増などにより、前年度比 36 億円増の 733 億円となりました。

「その他のコスト」は、市債の利子支払額の減少などにより、前年度比 4 億円減の、16 億円となりました。

① 目的別の行政コスト

	平成26年度	構成比	平成25年度	増減
生活インフラ・国土保全	235億円	15.6%	236億円	▲1億円
教育	179億円	11.8%	176億円	3億円
福祉	680億円	45.0%	647億円	33億円
環境衛生	148億円	9.8%	142億円	6億円
産業振興	50億円	3.3%	45億円	5億円
消防費	53億円	3.5%	54億円	▲1億円
総務	141億円	9.3%	138億円	3億円
その他	25億円	1.7%	30億円	▲5億円
合計	1,511億円	100.0%	1,468億円	43億円

～ 「福祉」は前年度比 33 億円増～

「行政コスト」を目的別に見ると、増加項目として、「福祉」が私立保育園費の増などにより 33 億円増加し、680 億円となりました。

②市民1人あたりの行政コスト

	平成26年度	平成25年度	増減
人にかかるコスト	56,348円	57,210円	▲862円
物にかかるコスト	90,203円	87,777円	2,426円
移転支出的なコスト	141,101円	134,423円	6,678円
その他のコスト	3,051円	3,865円	▲814円
行政コスト合計 (a)	290,703円	283,275円	7,428円
経常収益 (b)	12,628円	12,234円	394円
純経常行政コスト (a-b)	278,075円	271,041円	7,034円

宇都宮市の人口

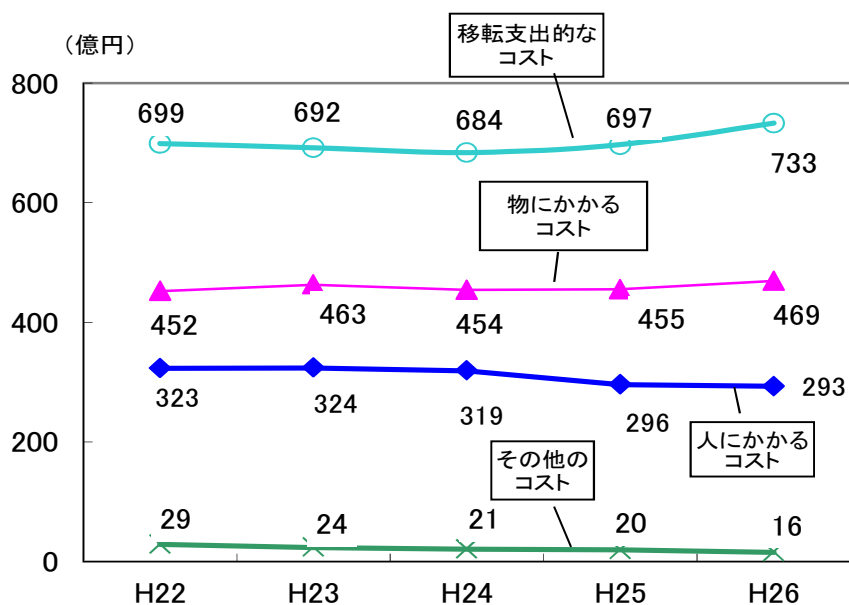
平成27年3月31日
現在 519,904人

平成26年3月31日
現在 518,398人

～ 「純経常行政コスト」を、市民1人あたりに換算すると、27万8千円～

「行政コスト合計」から、サービスの受益者が負担している「経常収益」を除いた、「純経常行政コスト」を市民1人あたりに換算すると、前年度比7千円増加し、27万8千円となりました。

③過去5年間の行政コストの推移



コストの内訳をみると、人件費などの「人にかかるコスト」や、市債の利子支払額などの「その他のコスト」は減少傾向となっています。

また、「移転支出的なコスト」は、私立保育園費の増などにより、高い水準で推移しています。

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、税金や国県補助金相当額の減価償却などによるバランスシートの純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表したものです。

<ポイント>

- ・ 決算前年度末から決算年度末までの純資産の増減が分かります。

	純資産合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源等	その他 一般財源等
平成25年度 純資産残高	7,075億円	1,118億円	6,486億円	▲529億円
純経常行政コスト	▲1,446億円	-	-	▲1,446億円
一般財源, 補助金等受入	1,510億円	50億円	-	1,460億円
臨時損益	2億円	-	-	2億円
科目振替	1億円	▲32億円	39億円	▲6億円
平成26年度 純資産残高	7,142億円	1,136億円	6,525億円	▲519億円

～ 「平成26年度 純資産残高」は、7,142億円～

「平成26年度純資産残高」は、「純経常行政コスト」「一般財源, 補助金等受入」などにより増減した結果、平成25年度純資産残高より67億円増の7,142億円になりました。

純資産合計の欄で、「純経常行政コスト」と「一般財源, 補助金等受入」を比較すると、64億円のプラスとなっています。市が現金の支出をしていない「退職手当引当金繰入」や当該年度の「減価償却費」も含んだ純経常行政コストを、地方税や補助金等の受入で賄っており、経常的収支がプラスであったことが分かります。

- ・ **資産整備国県補助金（一般財源等）**とは、バランスシートの「公共資産」や「投資等」の資産を形成するために既に支払われた財源です。
- ・ **その他一般財源等**とは、「公共資産」や「投資等」以外の資産形成に対する財源状況を表すもので、この数値がマイナスとなるのは、バランスシートの負債の部に、直接的に資産整備の財源とならない臨時財政対策債などの特例市債残高などが含まれているためです。
- ・ **臨時損益**とは、災害復旧に係る支出や公共資産の売却収入などです。
- ・ **科目振替**とは、「純資産合計」の増減に影響を与えない、財源間の変動を表したものです。例えば、市が自らの財源で公共資産を整備した場合、資産形成の財源である「資産整備一般財源等」は増加し、その分「その他一般財源等」が減少することになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、市の現金収支の状況をその活動に応じて「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表したものです。

<ポイント>

- ・収支合計から、単年度で「現金」がどのくらい増減したか分かります。
- ・活動別の収支をみると「経常的収支の部」で生じた剰余額が、他の活動別で生じた収支不足を補っていることが分かります。

	平成26年度	平成25年度	増減
経常的収支の部 ① (「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」のいずれにも該当しない経常的な収支)	307億円	284億円	23億円
公共資産整備収支の部 ② (道路や学校、公園など主にバランスシートの公共資産を整備(形成)するための収支)	▲93億円	▲94億円	1億円
投資・財務的収支の部 ③ (公営企業などへの出資金・貸付金、市債の償還など投資・財務に伴う収支)	▲211億円	▲181億円	▲30億円
収支合計 ① + ② + ③	3億円	8億円	▲5億円
歳計現金残高	63億円	60億円	

～ 平成26年度歳計現金残高は63億円 ～

平成26年度の活動別の収支を合計した「収支合計」は3億円となり、歳計現金残高が63億円となりました。

収支を活動別にみると、「経常的収支の部」は、地方税や国県補助金等の増による収入の増加などにより、前年度比で23億円増の307億円の収支となりました。

「公共資産整備収支の部」は、旭中学校体育施設建設の終了など投資的経費の減などにより、前年度比で1億円増の▲93億円の収支となりました。

「投資・財務的収支の部」は、基金への積立金の増などにより、前年度比で30億円減の▲211億円の収支となりました。

①市民1人あたりの資金収支計算書

	平成26年度	平成25年度	増減
経常的収支の部 ①	59,057円	54,703円	4,354円
公共資産整備収支の部 ②	▲17,874円	▲18,148円	274円
投資・財務的収支の部 ③	▲40,719円	▲34,882円	▲5,837円
現金収支合計 ① + ② + ③	464円	1,673円	▲1,209円
歳計現金残高	12,041円	11,611円	430円

宇都宮市の人口

平成27年3月31日現在 519,904人

平成26年3月31日現在 518,398人

～市民1人あたりに換算すると、「歳計現金残高」は1万2千円～

市民1人あたりに換算すると、5万9千円の収入（経常的収支の部）に対して、1万8千円の支出（公共資産整備収支の部）、4万1千円の支出（投資・財務的収支の部）をした結果、歳計現金残高が前年度とほぼ同額の1万2千円となりました。

3. 普通会計財務諸表の比較

財務諸表の分析指標により、本市の平成 25 年度のバランスシート、行政コスト計算書に基づいて、本市と類似都市との比較状況をお知らせします。

※類似都市：中核市のうち、本市と同程度の人口規模と財政規模を有しており、総務省改訂モデルにより財務諸表を作成している 9 市

(1) バランスシートの比較

《 社会資本の後世代負担比率 》

- ・土地・建物の資産取得の結果を示す公共資産について、その資産形成に充てられた財源のうち、負債の割合を見ることで、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

※ 計算式	社会資本の後世代負担比率 = 負債合計 ÷ 公共資産
	(将来の世代の負担)

(単位: %)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
社会資本 後世代 負担比率	20.5 (19.9)	30.5	21.5	30.4	39.1	22.7	35.9	30.5	40.2	36.9
	①	⑥	②	④	⑨	③	⑦	⑤	⑩	⑧

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 26 年度の数値です。

～ 社会資本の後世代負担比率は 20.5% ～

平成 25 年度末において、本市の社会資本の後世代負担比率は 20.5% で、比較都市中最も低い値となっています。

《 純資産構成比率 》

- ・「負債」と「純資産」の合計のうち、返済義務を負わない資産（純資産）の割合がどのくらいあるのを見ることができます。
- ・純資産構成比率は、財務の健全性を見るもので、高いほうが良いとされています。

※ 計算式	純資産構成比率 = 純資産合計 ÷ 負債と純資産の合計
-------	-----------------------------

(単位: %)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
純資産 構成比率	81.2 (81.8)	72.0	79.7	71.1	64.8	79.0	66.7	73.0	65.1	65.3
	①	⑤	②	⑥	⑩	③	⑦	④	⑨	⑧

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 26 年度の数値です。

～ 純資産構成比率は 81.2% ～

平成 25 年度末において、本市の純資産構成比率は 81.2% で、比較都市中最も高い値となっています。

《 流動比率 》

- ・この比率によって、「流動負債」（翌年度の市債返済額など）に対する現金・基金などの「流動資産」の割合が、どのくらいであるのかが見ることができます。
- ・流動比率は、高いほうが良いとされています。

※ 計算式 流動比率 = 流動資産合計 ÷ 流動負債合計

(単位:%)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
流動比率	161.7 (160.8)	178.7	104.1	30.3	97.2	115.0	105.0	207.3	64.9	63.2
	③	②	⑥	⑩	⑦	④	⑤	①	⑧	⑨

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は26年度の数値です。

～ 流動比率は161.7% ～

平成25年度末において、本市の流動比率は161.7%で、比較都市中3番目に高い値となっています。

《 固定比率 》

- ・この比率を利用して、これまでの世代の負担（純資産）によって、公共資産がどのくらい形成されたかを見ることができます。
- ・固定比率は、100%を下回っていれば自己資本（純資産）によって資産の形成を行ってきたことを意味します。

※ 計算式 固定比率 = 公共資産 ÷ 純資産合計

(単位:%)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
固定比率	113.1 (111.7)	127.4	118.7	133.9	139.1	117.6	137.5	121.6	133.6	144.0
	①	⑤	③	⑦	⑧	②	⑨	④	⑥	⑩

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は26年度の数値です。

～ 固定比率は113.1% ～

平成25年度末において、本市の固定比率は113.1%で、比較都市中最も低い値となっています。

(2) 行政コスト計算書の比較

《 市民 1 人あたりの行政コスト 》

(単位: 千円)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
人にかかる コスト	57 (56) ⑧	54 ⑤	63 ⑩	47 ②	52 ③	58 ⑨	56 ⑦	46 ①	55 ⑥	53 ④
物にかかる コスト	88 (90) ⑧	63 ②	84 ⑥	98 ⑩	52 ①	90 ⑨	74 ③	80 ⑤	88 ⑦	77 ④
移転支出的 なコスト	134 (141) ②	119 ①	143 ③	163 ⑧	232 ⑨	155 ⑤	159 ⑥	162 ⑦	242 ⑩	143 ④
その他の コスト	4 (3) ②	3 ①	7 ⑦	8 ⑧	5 ⑤	6 ⑥	5 ④	5 ③	8 ⑨	9 ⑩
行政コスト 合計	283 (291) ③	239 ①	297 ⑥	316 ⑧	341 ⑨	309 ⑦	294 ⑤	293 ④	393 ⑩	282 ②

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 26 年度の数値です。

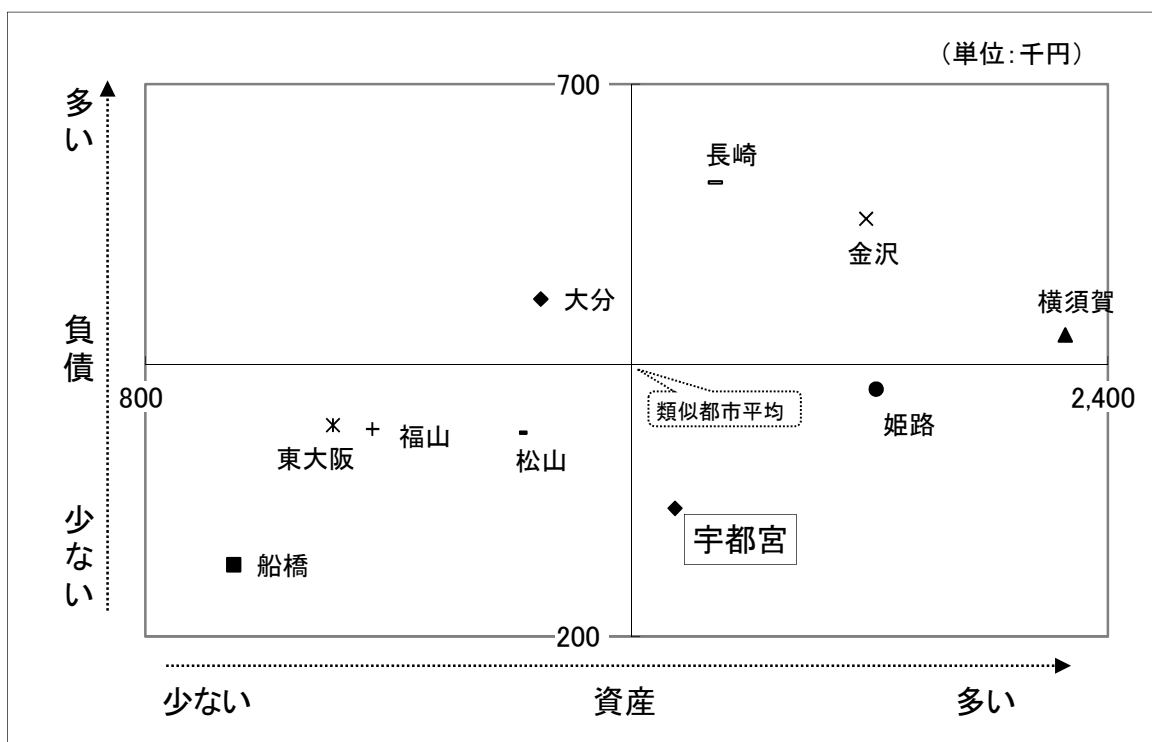
～ 行政コスト合計では、比較都市の中で 3 番目に少ない ～

行政コスト合計は、28 万 3 千円で比較都市の中で、3 番目に少なくなっています。

他都市との比較のなかで本市の市民 1 人あたりの行政コストを性質別に見ると、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」が比較都市の中では低い水準となっています。

(3) 数値バランスの比較

《 市民1人あたりの資産と負債 》



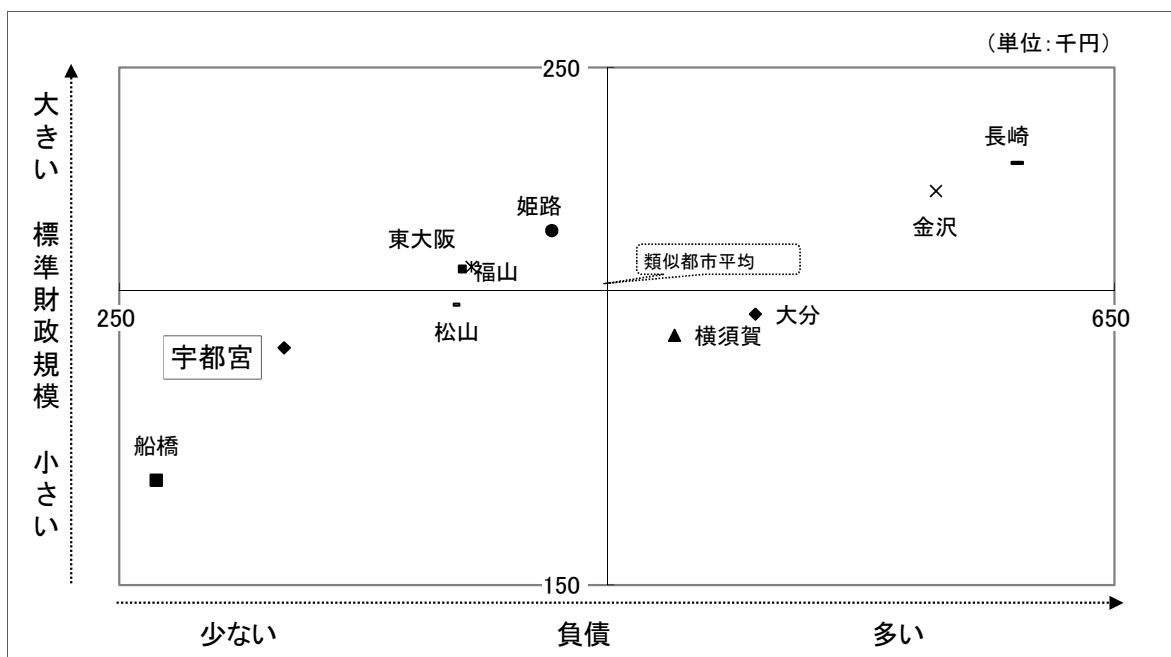
類似都市平均
 市民1人あたりの資産 1,589千円
 市民1人あたりの負債 434千円

宇都宮市
 市民1人あたりの資産 1,681千円
 市民1人あたりの負債 316千円

～ 本市は比較都市と比べ、「資産が多く、負債は少ない」～
 土地・建物などの公共資産と現金等などの「資産」と、市債や債務負担行為などの「負債」を、類似都市の市民1人あたりの平均値で比較すると、本市は「資産が多く、負債は少ない」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

《 市民 1 人あたりの負債と標準財政規模 》



類似都市平均値

市民1人あたりの負債 434千円

市民1人あたりの標準財政規模 207千円

宇都宮市

市民1人あたりの負債 316千円

市民1人あたりの標準財政規模 196千円

・ **標準財政規模**とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表される地方公共団体の標準的な一般財源の規模を表したものです。

<算出式>

標準財政規模 = 標準税収入額(※) + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税
+ 臨時財政対策債発行可能額

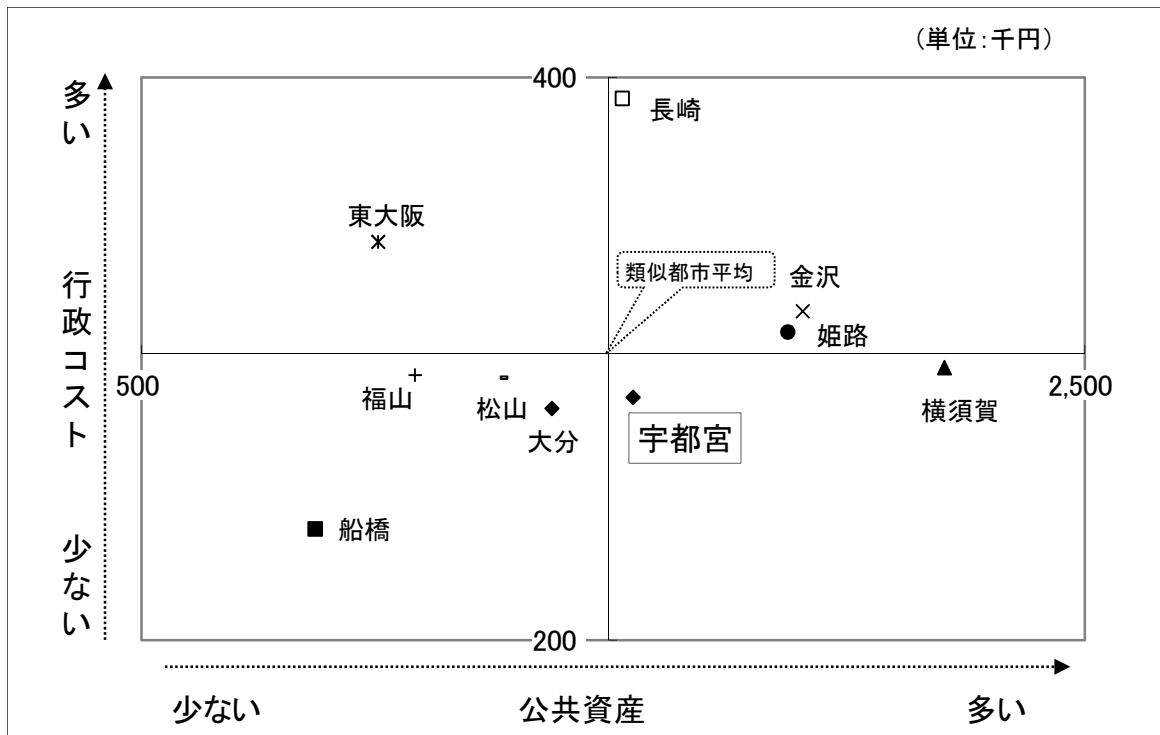
※標準税収入額 = 各種税(都市計画税除く) + 各種の税交付金 + 地方特例交付金

～ 本市は比較都市と比べ、「標準財政規模が小さく、負債は少ない」～

市債などの「負債」と税金などの標準的な収入の規模を表す「標準財政規模」を、類似都市の市民1人あたりの平均値と比較すると、本市は「標準財政規模が小さく、負債は少ない」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

《 市民1人あたりの公共資産と行政コスト 》



類似都市平均値

市民1人あたりの公共資産 1,462千円
市民1人あたりの行政コスト 305千円

宇都宮市

市民1人あたりの公共資産 1,543千円
市民1人あたりの行政コスト 286千円

～ 本市は比較都市と比べ、「公共資産は多く、行政コストは少ない」～

今までに形成された土地・建物などの「公共資産」と、1年間で資産形成以外の行政活動に要した「行政コスト」を、類似都市の市民1人あたりの平均値と比較すると、本市は「公共資産は多く、行政コストは少ない」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

4. 連結財務諸表

連結財務諸表とは、普通会計のほか、本市を構成する全ての会計や市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成するものです。

本市では、“総務省方式改訂モデル”に準拠して、「連結バランスシート」「連結行政コスト計算書」を作成しました。

(1) 連結財務諸表作成の前提条件

①対象範囲	普通会計，公営企業会計（3会計），その他の特別会計（7会計），一部事務組合・広域連合（2組合），出資法人等（6団体）
②作成方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市会計のうち公営企業会計と出資法人等は，各団体で作成，公表しているバランスシート等を基に作成しています。 ・ 特別会計は原則として普通会計と同じ条件で作成しています。 ・ 一部事務組合，広域連合は本市の持分割合に按分して作成しています。
③公営企業会計の調整	<p>公営企業会計は他の市会計と会計処理の方法が異なっていることから，連結処理をするにあたって他の市の会計と合わせるため，以下のとおり調整を行っています。</p> <p>このため，公営企業会計が作成しているバランスシートとは違いが生じています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債の計上項目を，資本から負債へ変更しています。 ・ 退職手当引当金を，年度末に全職員が普通退職したと想定して作成しています。 ・ 普通会計からの出資金・負担金で，出納整理期間内に入出金されたものは，3月までに処理されたものとして作成しています。
④出資法人等の調整	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地開発公社では，販売用不動産の計上額を財政健全化比率の将来負担比率算定の時価評価と合わせて計上しています。
⑤相殺消去等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連結処理をするにあたって，市の会計処理と合わせるため，出資法人等の退職手当引当金計上や出納整理期間中の入出金の調整を「相殺消去等」の欄で行っています。 ・ 会計区分別では，連結内での内部取引が双方に重複して計上されてしまうため，普通会計からの「その他の特別会計」への繰出金や「公営企業会計」「一部事務組合・広域連合」「出資法人等」への出資金・補助金等については，「相殺消去等」の欄でその影響を控除しています。

＜連結財務諸表の会計区分＞

普通会計	{ 市が設置している会計 }
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ・ 都市開発資金事業特別会計 ・ 土地区画整理事業特別会計 (鶴田第2, 宇大東南部第1, 宇大東南部第2, 岡本駅西) ・ 育英事業特別会計 ・ 生活排水処理事業特別会計(農業集落排水事業分を除く) 	
公営企業会計	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道事業会計 ・ 下水道事業会計 ・ 中央卸売市場事業会計 	
その他の特別会計	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 生活排水処理事業特別会計(農業集落排水事業分) ・ 競輪特別会計 ・ 駐車場特別会計 ・ 土地取得事業特別会計 	
一部事務組合, 広域連合	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇都宮市街地開発組合 ・ 栃木県後期高齢者医療広域連合 	
出資法人等	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇都宮市土地開発公社 ・ (公財)宇都宮市医療保健事業団 ・ (公財)宇都宮市農業公社 ・ (公財)グリーントラストうつのみや ・ (公財)宇都宮市スポーツ振興財団 ・ (公財)うつのみや文化創造財団 	

(2) 連結バランスシート

《 資産の部 》

(平成27年3月31日現在)

借方	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	一部事務組合・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[資産の部]	8,727億円	3,028億円	285億円	89億円	84億円	▲207億円	12,006億円
1 公共資産	7,981億円	2,883億円	184億円	4億円	45億円	0億円	11,097億円
2 投資等	453億円	0億円	23億円	33億円	26億円	▲206億円	329億円
3 流動資産	293億円	145億円	78億円	52億円	13億円	▲1億円	580億円

～ 「資産」は1兆2,006億円～

「資産」は、普通会計から3,279億円増の1兆2,006億円となりました。

内訳は、土地や建物などの「公共資産」が、水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより普通会計から3,116億円増の1兆1,097億円、出資金や貸付金などの「投資等」が、連結対象会計・団体への出資金などを相殺消去したことなどにより普通会計から124億円減の329億円、現金・預金などの「流動資産」が、普通会計から287億円増の580億円となりました。

《 負債の部・純資産の部 》

(平成27年3月31日現在)

貸方	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	一部事務組合・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[負債の部]	1,585億円	1,938億円	44億円	0億円	59億円	▲6億円	3,620億円
1 固定負債	1,403億円	1,004億円	40億円	0億円	54億円	▲6億円	2,495億円
2 流動負債	182億円	120億円	4億円	0億円	5億円	0億円	311億円
3 繰延収益	—	814億円	—	—	—	0億円	814億円
[純資産の部]	7,142億円	1,090億円	241億円	89億円	25億円	▲201億円	8,386億円

～ 「負債」は3,620億円～

「負債」は、普通会計から2,035億円増の3,620億円となりました。

内訳は、長期的に返済が必要な「固定負債」が、資産形成において「市債」を活用する割合が高い水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより普通会計から1,092億円増の2,495億円、1年以内に返済予定の「流動負債」が普通会計から129億円増の311億円となりました。

なお平成24年の法改正により公営企業会計においては、これまで純資産として計上していた「償却資産に充当した国庫補助金等」を「繰延収益」に平成26年度決算より計上することとなったため皆増となりました。

また、「純資産」は、普通会計から1,244億円増の8,386億円となりました。

(3) 連結行政コスト計算書

	総額	(構成比)	普通会計	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等
人にかかるコスト	324億円	11.7%	293億円	14億円	6億円	0億円	11億円	0億円
物にかかるコスト	656億円	23.8%	469億円	157億円	24億円	2億円	19億円	▲15億円
移転支出的なコスト	1,712億円	62.0%	734億円	9億円	797億円	394億円	2億円	▲224億円
その他のコスト	68億円	2.5%	16億円	29億円	16億円	6億円	1億円	-
行政コスト合計 a	2,760億円	100.0%	1,512億円	209億円	843億円	402億円	33億円	▲239億円
行政サービス収入 b	957億円		66億円	257億円	599億円	199億円	34億円	▲198億円
純経常行政コスト(a-b)	1,803億円		1,446億円	▲48億円	244億円	203億円	▲1億円	▲41億円
受益者負担割合 (b/a)	34.7%		4.4%	123.0%	71.1%	49.5%	103.0%	

～ 「純経常行政コスト」は、1,803億円～

「行政コスト合計」が2,760億円、「行政サービス収入」が957億円となり、差額である「純経常行政コスト」が普通会計から357億円増の1,803億円となりました。

性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」は、普通会計から31億円増の324億円、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は、普通会計から187億円増の656億円、扶助費などの「移転支出的なコスト」は、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療広域連合などを連結したことにより、普通会計から978億円増の1,712億円、「その他のコスト」は、公営企業会計の市債の利子支払額を連結したことなどにより、普通会計から52億円増の68億円となりました。

また、受益者負担割合は、普通会計から30.3%増の34.7%になりました。

參考資料

平成 26 年度普通会計決算（計数資料）

1 収支の状況

（単位：千円，％）

区 分	平成 2 6 年 度 (A)	平成 2 5 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 歳入決算額	198,696,454	191,415,685	7,280,769	3.8
2 歳出決算額	192,436,840	185,396,818	7,040,022	3.8
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	6,259,614	6,018,867	240,747	4.0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	1,763,861	1,522,483	241,378	15.9
5 実質収支 (3 - 4)	A 4,495,753	B 4,496,384	△ 631	△ 0.0
6 単年度収支 (A - B)	△ 631	279,910	△ 280,541	△ 100.2
7 積立基金 (財政調整基金)	26,309	296,394	△ 270,085	△ 91.1
8 繰上償還金	0	284,434	△ 284,434	皆減
9 積立金取崩し額 (財政調整基金)	3,000,000	0	3,000,000	—
10 実質単年度収支 (6 + 7 + 8 - 9)	△ 2,974,322	860,738	△ 3,835,060	△ 445.6
11 経常収支比率 ^{※1}	90.4	90.8	△ 0.4ポイント	
12 公債費負担比率 ^{※2}	12.8	14.0	△ 1.2ポイント	
13 市債現在額	120,966,596	123,489,598	△ 2,523,002	△ 2.0
14 積立金現在高 ^{※3}	36,137,166	33,773,372	2,363,794	7.0
財政調整基金	13,995,623	13,969,314	26,309	0.2
減債基金	7,523,171	8,620,152	△ 1,096,981	△ 12.7
その他特定目的基金	14,618,372	11,183,906	3,434,466	30.7

<用語解説>

※1 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費など経常的に必要となる経費に、市税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この率が高くなるほど、自由に使えるお金が少ないことを意味する。【本市の目標：80%台】

※2 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。この率が高くなるほど、自主的・主体的に使える財源が少ないことを意味する。【本市の目標：15%以内】

※3 積立金現在高：積立基金の合計額である。本市の積立基金は、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金など13基金である。

2 歳入の状況

(単位：千円, %)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	93,081,131	46.8	89,253,130	46.6	3,828,001	4.3
2 地 方 譲 与 税	1,214,101	0.6	1,269,365	0.7	△ 55,264	△ 4.4
3 利 子 割 交 付 金	135,114	0.1	151,741	0.1	△ 16,627	△ 11.0
4 配 当 割 交 付 金	563,097	0.3	292,665	0.2	270,432	92.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	307,274	0.1	471,187	0.2	△ 163,913	△ 34.8
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	6,317,261	3.2	5,252,599	2.7	1,064,662	20.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	128,137	0.0	135,545	0.1	△ 7,408	△ 5.5
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	186,996	0.1	386,007	0.2	△ 199,011	△ 51.6
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	126,265	0.1	126,523	0.1	△ 258	△ 0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	340,887	0.2	354,517	0.2	△ 13,630	△ 3.8
11 地 方 交 付 税	5,494,525	2.8	6,603,966	3.4	△ 1,109,441	△ 16.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	85,273	0.0	96,007	0.0	△ 10,734	△ 11.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,033,979	1.0	1,940,532	1.0	93,447	4.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	4,362,872	2.2	4,388,127	2.3	△ 25,255	△ 0.6
15 国 庫 支 出 金	31,193,499	15.7	30,744,007	16.1	449,492	1.5
16 県 支 出 金	9,351,798	4.7	8,891,312	4.6	460,486	5.2
17 財 産 収 入	735,670	0.4	671,100	0.4	64,570	9.6
18 寄 附 金	168,270	0.1	25,208	0.0	143,062	567.5
19 繰 入 金	4,910,518	2.5	2,846,233	1.5	2,064,285	72.5
20 繰 越 金	3,018,867	1.5	2,152,258	1.1	866,609	40.3
21 諸 収 入	22,914,220	11.5	22,218,656	11.6	695,564	3.1
22 市 債	12,026,700	6.1	13,145,000	6.9	△ 1,118,300	△ 8.5
うち臨時財政対策債	4,897,500	2.5	6,123,100	3.2	△ 1,225,600	△ 20.0
合 計	198,696,454	100.0	191,415,685	100.0	7,280,769	3.8

3 歳出の状況(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	92,481,220	48.1	90,674,327	48.9	1,806,893	2.0
1 人 件 費	30,448,472	15.8	30,220,517	16.3	227,955	0.8
2 扶 助 費	46,162,074	24.0	43,611,944	23.5	2,550,130	5.8
3 公 債 費	15,870,674	8.3	16,841,866	9.1	△ 971,192	△ 5.8
投資的経費	24,410,327	12.7	24,886,586	13.4	△ 476,259	△ 1.9
4 普通建設事業費	24,075,311	12.5	24,459,214	13.2	△ 383,903	△ 1.6
補助事業	11,310,856	5.9	13,674,108	7.4	△ 2,363,252	△ 17.3
単独事業	12,713,039	6.6	10,684,705	5.7	2,028,334	19.0
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
県営事業負担金	51,416	0.0	100,401	0.1	△ 48,985	△ 48.8
5 災害復旧事業費	335,016	0.2	427,372	0.2	△ 92,356	△ 21.6
その他の経費	75,545,293	39.2	69,835,905	37.7	5,709,388	8.2
6 物 件 費	23,424,254	12.2	22,162,743	12.0	1,261,511	5.7
7 維 持 補 修 費	2,037,909	1.0	2,119,711	1.1	△ 81,802	△ 3.9
8 補 助 費 等	11,430,971	5.9	11,015,739	5.9	415,232	3.8
9 積 立 金	4,232,147	2.2	1,486,124	0.8	2,746,023	184.8
10 投資及び出資金	695,089	0.4	429,720	0.2	265,369	61.8
11 貸 付 金	20,873,913	10.8	20,272,569	11.0	601,344	3.0
12 繰 出 金	12,851,010	6.7	12,349,299	6.7	501,711	4.1
合 計	192,436,840	100.0	185,396,818	100.0	7,040,022	3.8

4 中核市ランキング表

財政力指数	今年度	前年度	経常収支 比率 (%)	今年度	前年度	自主財源 比率 (%)	今年度	前年度	義務的経費 比率 (%)	今年度	前年度	公債費負担 比率 (%)	今年度	前年度	投資的経費 比率 (%)	今年度	前年度
	順位	順位		順位	順位		順位	順位		順位	順位		順位	順位		順位	順位
豊田	1.036	1	豊田	67.1	1	豊田	74.5	1	郡山	28.8	1	岡崎	7.3	1	長野	27.2	1
岡崎	0.985	2	姫路	83.7	2	岡崎	71.4	2	いわき	29.7	2	豊田	9.2	2	いわき	24.6	2
川越	0.955	3	長野	84.5	3	宇都宮	66.0	3	豊田	37.6	3	船橋	9.6	3	久留米	20.4	3
宇都宮	0.951	4	いわき	85.8	4	豊橋	63.9	4	長野	40.8	4	八王子	9.7	4	豊田	17.6	4
豊橋	0.946	5	函館	86.5	5	柏	63.6	5	高崎	41.2	5	高槻	10.0	5	鹿児島	17.5	5
船橋	0.936	6	松山	86.5	5	西宮	63.2	6	前橋	45.7	6	郡山	10.6	6	富山	17.1	6
八王子	0.932	7	岡崎	86.6	7	越谷	62.3	7	久留米	46.3	7	越谷	12.4	7	姫路	17.0	7
柏	0.929	8	八王子	87.1	8	川越	60.4	8	岡崎	47.3	8	宇都宮	12.8	8	船橋	16.2	8
越谷	0.914	9	枚方	87.2	9	船橋	60.2	9	富山	47.8	9	川越	12.8	8	川越	15.4	9
豊中	0.891	10	高松	87.3	10	高崎	60.0	10	宇都宮	48.1	10	いわき	13.2	10	前橋	15.2	10
西宮	0.882	11	郡山	87.5	11	岐阜	59.8	11	岐阜	48.2	11	高崎	13.2	10	豊橋	15.1	11
大分	0.869	12	那覇	88.2	12	姫路	58.6	12	川越	49.4	12	岐阜	13.3	12	岐阜	14.9	12
姫路	0.852	13	倉敷	88.4	13	豊中	57.5	13	姫路	50.0	13	枚方	13.3	12	金沢	14.7	13
倉敷	0.840	14	福山	88.5	14	倉敷	55.9	14	船橋	50.2	14	松山	13.3	12	大津	14.3	14
高崎	0.832	15	越谷	88.9	15	福山	55.5	15	越谷	51.4	15	豊橋	13.4	15	盛岡	14.2	15
岐阜	0.824	16	岐阜	88.9	15	大分	54.6	16	倉敷	51.5	16	倉敷	13.6	16	那覇	14.2	15
尼崎	0.816	17	豊橋	89.0	17	前橋	54.4	17	盛岡	51.9	17	豊中	14.1	17	下関	14.1	17
福山	0.807	18	大津	89.4	18	八王子	53.8	18	下関	52.0	18	柏	14.2	18	郡山	13.9	18
高松	0.807	18	金沢	89.9	19	横須賀	53.6	19	金沢	52.1	19	東大阪	14.4	19	高崎	13.7	19
横須賀	0.800	20	富山	90.0	20	金沢	53.4	20	豊橋	52.4	20	姫路	14.4	19	函館	13.4	20
大津	0.796	21	宇都宮	90.4	21	大津	52.1	21	高槻	52.4	20	大津	14.6	21	高松	13.2	21
金沢	0.793	22	鹿児島	90.4	21	富山	51.8	22	秋田	52.8	22	長野	14.8	22	大分	13.1	22
枚方	0.792	23	高崎	90.6	23	高槻	51.8	22	柏	53.8	23	那覇	15.5	23	高槻	13.0	23
和歌山	0.791	24	青森	91.1	24	枚方	50.9	24	鹿児島	53.8	23	高松	15.6	24	長崎	13.0	23
富山	0.784	25	旭川	91.4	25	高松	50.8	25	函館	53.9	25	西宮	15.9	25	宇都宮	12.7	25
前橋	0.782	26	秋田	91.4	25	尼崎	50.2	26	松山	54.0	26	久留米	15.9	25	和歌山	12.6	26
高槻	0.777	27	柏	91.5	27	長野	48.8	27	横須賀	54.3	27	鹿児島	16.0	27	越谷	12.5	27
奈良	0.743	28	豊中	93.2	28	いわき	48.7	28	大津	54.3	27	前橋	16.2	28	青森	12.3	28
那覇	0.743	28	長崎	93.5	29	奈良	48.6	29	福山	54.5	29	横須賀	16.2	28	秋田	12.3	28
郡山	0.741	30	船橋	93.7	30	和歌山	48.2	30	青森	54.7	30	長崎	16.9	30	倉敷	12.2	30
東大阪	0.726	31	高知	93.7	30	松山	47.2	31	高松	54.8	31	福山	17.1	31	岡崎	12.1	31
松山	0.712	32	高槻	93.8	32	盛岡	45.8	32	八王子	54.9	32	盛岡	17.6	32	松山	11.8	32
長野	0.698	33	大分	93.9	33	秋田	45.2	33	旭川	55.5	33	和歌山	17.6	32	高知	11.6	33
盛岡	0.690	34	宮崎	94.1	34	鹿児島	44.8	34	西宮	56.6	34	秋田	18.0	34	尼崎	11.4	34
鹿児島	0.688	35	川越	94.2	35	東大阪	44.3	35	長崎	56.8	35	大分	18.4	35	旭川	11.0	35
いわき	0.678	36	西宮	94.3	36	宮崎	42.7	36	和歌山	57.0	36	旭川	18.8	36	柏	10.9	36
秋田	0.630	37	久留米	94.6	37	郡山	41.9	37	枚方	57.3	37	下関	19.2	37	宮崎	10.5	37
久留米	0.630	37	東大阪	95.3	38	下関	41.9	37	宮崎	57.6	38	青森	20.2	38	豊中	10.1	38
宮崎	0.617	39	前橋	95.6	39	久留米	41.9	37	豊中	58.0	39	函館	20.5	39	八王子	9.8	39
高知	0.560	40	尼崎	96.2	40	那覇	41.8	40	那覇	53.8	39	宮崎	21.0	40	東大阪	9.7	40
長崎	0.542	41	下関	96.2	40	青森	39.6	41	大分	58.3	41	富山	21.1	41	横須賀	9.2	41
下関	0.538	42	横須賀	97.2	42	旭川	37.8	42	東大阪	58.8	42	奈良	21.8	42	奈良	7.5	42
青森	0.531	43	和歌山	98.5	43	高知	37.6	43	奈良	61.5	43	尼崎	22.3	43	福山	7.2	43
旭川	0.476	44	奈良	99.0	44	長崎	35.5	44	高知	63.3	44	金沢	22.8	44	西宮	6.4	44
函館	0.449	45	盛岡	101.1	45	函館	34.6	45	尼崎	63.6	45	高知	24.8	45	枚方	6.2	45
平均	0.771		平均	90.8		平均	51.7		平均	51.7		平均	15.6		平均	13.4	

【参考】平成25年度(宇都宮市)

数値	0.942	数値	90.8	数値	64.5	数値	48.9	数値	14.0	数値	13.4
順位	4	順位	26	順位	3	順位	12	順位	10	順位	17

市税収入総額 (千円)		今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 市税収入(円)		今年度 順位	前年度 順位	公債費 (千円)		今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 公債費(円)		今年度 順位	前年度 順位
豊田	119,500,666	1	4	豊田	283,516	1	1	岡崎	6,471,458	1	1	岡崎	16,996	1	1
船橋	96,301,433	2	1	宇都宮	179,035	2	3	高槻	7,215,011	2	2	船橋	19,155	2	2
姫路	95,970,339	3	2	姫路	177,267	3	5	越谷	8,289,230	3	-	高槻	20,310	3	3
宇都宮	93,081,131	4	3	金沢	175,204	4	2	川越	9,580,715	4	3	八王子	23,532	4	-
八王子	90,215,867	5	-	岡崎	174,886	5	6	郡山	10,241,246	5	4	越谷	24,767	5	-
鹿児島	85,799,268	6	5	西宮	174,708	6	4	枚方	11,659,879	6	13	川越	27,421	6	4
西宮	84,407,141	7	6	富山	170,368	7	7	豊橋	11,751,657	7	7	枚方	28,703	7	11
倉敷	82,213,046	8	7	倉敷	170,024	8	10	大津	11,827,670	8	6	柏	29,905	8	6
金沢	79,280,714	9	8	豊橋	168,599	9	9	船橋	11,960,507	9	5	宇都宮	30,526	9	12
尼崎	77,892,183	10	9	尼崎	167,668	10	8	柏	12,166,326	10	8	豊橋	31,092	10	7
大分	76,347,828	11	10	豊中	166,041	11	11	久留米	12,945,526	11	9	松山	31,303	11	10
東大阪	75,609,780	12	11	八王子	160,797	12	-	八王子	13,202,847	12	-	郡山	31,388	12	8
福山	72,925,230	13	12	大分	160,664	13	13	那覇	13,241,572	13	10	豊田	33,538	13	5
富山	71,380,568	14	13	川越	160,519	14	14	盛岡	13,321,984	14	16	岐阜	33,572	14	9
松山	68,392,986	15	14	岐阜	159,208	15	12	高崎	13,539,042	15	14	豊中	34,354	15	13
豊中	66,667,598	16	15	高崎	159,159	16	15	豊中	13,793,700	16	15	大津	34,581	16	14
岡崎	66,590,377	17	16	柏	158,715	17	16	岐阜	13,911,676	17	12	倉敷	35,338	17	15
岐阜	65,973,022	18	17	和歌山	155,711	18	19	豊田	14,136,058	18	11	東大阪	35,582	18	16
柏	64,570,876	19	18	前橋	154,946	19	18	いわき	14,564,696	19	19	高崎	36,113	19	17
高松	64,239,970	20	19	福山	154,849	20	17	前橋	15,082,931	20	17	高松	38,721	20	18
豊橋	63,723,895	21	20	船橋	154,231	21	20	秋田	15,219,942	21	20	西宮	38,815	21	19
横須賀	60,802,134	22	21	長野	153,351	22	22	和歌山	15,805,205	22	18	姫路	38,941	22	22
高崎	59,669,588	23	22	東大阪	151,820	23	21	宇都宮	15,870,674	23	26	横須賀	40,783	23	20
長野	58,693,312	24	24	高松	150,246	24	23	松山	16,170,049	24	24	那覇	41,049	24	21
和歌山	58,582,460	25	23	大津	147,301	25	25	下関	16,195,817	25	21	和歌山	42,010	25	23
枚方	56,221,017	26	25	いわき	146,758	26	27	函館	16,319,118	26	22	久留米	42,368	26	24
川越	56,083,269	27	26	横須賀	146,207	27	24	長野	16,393,984	27	29	長野	42,833	27	30
長崎	54,775,272	28	27	盛岡	146,132	28	26	高松	16,555,602	28	23	鹿児島	42,887	28	25
前橋	52,602,722	29	28	郡山	143,885	29	28	横須賀	16,960,149	29	25	福山	42,941	29	27
宮崎	51,905,845	30	29	鹿児島	141,510	30	29	青森	17,069,085	30	34	いわき	43,633	30	29
奈良	51,198,366	31	30	奈良	141,023	31	30	倉敷	17,087,470	31	27	大分	43,802	31	28
大津	50,381,353	32	32	高槻	140,295	32	31	東大阪	17,720,692	32	28	前橋	44,428	32	26
高槻	49,838,287	33	31	越谷	139,676	33	-	旭川	18,309,395	33	30	盛岡	45,302	33	31
いわき	48,988,271	34	33	枚方	138,398	34	33	奈良	18,480,482	34	31	秋田	47,914	34	32
郡山	46,946,111	35	34	秋田	137,971	35	32	西宮	18,752,630	35	32	長崎	49,708	35	33
越谷	46,748,490	36	-	那覇	137,230	36	34	福山	20,222,654	36	33	奈良	50,903	36	34
高知	44,845,779	37	35	高知	133,527	37	35	大分	20,814,700	37	35	旭川	52,930	37	35
那覇	44,267,793	38	37	松山	132,398	38	37	姫路	21,082,121	38	37	宮崎	55,660	38	36
秋田	43,826,575	39	36	久留米	130,551	39	36	長崎	21,589,918	39	36	青森	58,086	39	42
盛岡	42,973,414	40	38	宮崎	128,867	40	38	宮崎	22,418,990	40	38	下関	59,166	40	39
久留米	39,889,688	41	39	長崎	126,114	41	40	高知	24,181,700	41	40	尼崎	59,752	41	37
旭川	39,832,870	42	40	下関	123,706	42	39	富山	25,085,913	42	39	富山	59,874	42	40
青森	34,983,000	43	41	函館	120,857	43	42	鹿児島	26,002,857	43	41	函館	60,525	43	41
下関	33,862,843	44	42	青森	119,047	44	41	尼崎	27,758,309	44	42	金沢	66,334	44	38
函館	32,586,370	45	43	旭川	115,152	45	43	金沢	30,016,558	45	43	高知	72,000	45	43
平均	62,701,972			平均	152,847			平均	16,244,172			平均	40,879		

数値	89,253,130	数値	172,171	数値	16,841,866	数値	32,488
順位	3	順位	3	順位	26	順位	12

※ 平成27年9月24日 現在
各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

市債残高総額 (千円)		今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 市債残高(円)		今年度 順位	前年度 順位	基金残高総額 (千円)		今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 基金残高(円)		今年度 順位	前年度 順位
高槻	50,488,273	1	1	高槻	142,124	1	1	いわき	83,389,962	1	1	いわき	249,819	1	1
岡崎	63,801,247	2	2	岡崎	167,561	2	2	豊田	60,303,350	2	8	豊田	143,070	2	9
越谷	75,516,069	3	-	豊田	192,484	3	4	鹿児島	52,209,023	3	3	高槻	108,817	3	2
豊田	81,131,425	4	4	船橋	219,681	4	3	松山	49,697,310	4	2	秋田	98,309	4	3
郡山	86,412,051	5	3	越谷	225,628	5	-	姫路	49,677,165	5	4	長崎	96,491	5	8
豊中	91,681,797	6	6	豊中	228,341	6	5	長崎	41,909,168	6	6	松山	96,206	6	6
枚方	96,903,574	7	7	八王子	230,903	7	-	高槻	38,656,026	7	5	長野	95,228	7	5
川越	97,578,906	8	5	宇都宮	232,671	8	7	長野	36,447,206	8	7	郡山	92,636	8	4
柏	99,718,478	9	8	枚方	238,545	9	6	宇都宮	36,137,166	9	9	姫路	91,759	9	7
豊橋	102,783,121	10	9	柏	245,108	10	8	岐阜	34,525,794	10	10	鹿児島	86,109	10	13
大津	114,516,814	11	10	郡山	264,844	11	10	秋田	31,227,829	11	13	岐阜	83,319	11	12
宇都宮	120,966,596	12	11	豊橋	271,940	12	11	宮崎	30,886,831	12	11	岡崎	77,267	12	16
いわき	127,342,413	13	14	川越	279,285	13	9	郡山	30,224,693	13	12	宮崎	76,683	13	14
八王子	129,549,265	14	-	西宮	313,463	14	12	枚方	29,726,361	14	15	下関	75,435	14	10
盛岡	130,695,727	15	15	福山	320,937	15	14	岡崎	29,420,457	15	17	枚方	73,177	15	15
久留米	131,845,040	16	13	岐阜	326,589	16	15	福山	29,167,079	16	16	久留米	71,122	16	11
岐阜	135,332,547	17	18	大津	334,814	17	13	船橋	27,601,700	17	14	宇都宮	69,507	17	17
高崎	135,540,022	18	16	松山	336,177	18	16	西宮	26,067,967	18	19	福山	61,933	18	21
船橋	137,168,244	19	12	倉敷	346,879	19	17	倉敷	25,175,029	19	21	高松	58,880	19	22
那覇	137,843,621	20	19	東大阪	355,381	20	18	高松	25,174,844	20	23	柏	56,446	20	27
長野	140,881,915	21	17	高松	356,997	21	20	大分	25,154,989	21	20	那覇	56,123	21	19
秋田	141,130,304	22	20	高崎	361,532	22	21	柏	22,964,220	22	26	西宮	53,956	22	23
函館	148,383,944	23	21	姫路	368,077	23	22	東大阪	22,513,560	23	25	大分	52,935	23	26
福山	151,143,275	24	25	長野	368,090	24	19	久留米	21,731,159	24	18	倉敷	52,064	24	28
西宮	151,444,027	25	26	いわき	381,491	25	23	下関	20,649,356	25	22	函館	48,396	25	25
前橋	152,017,514	26	23	大分	383,893	26	24	八王子	20,195,688	26	-	高崎	48,295	26	20
高松	152,639,334	27	22	横須賀	417,150	27	25	高崎	18,106,113	27	24	大津	45,384	27	31
下関	154,030,371	28	24	那覇	427,315	28	27	那覇	18,104,123	28	28	東大阪	45,206	28	34
青森	164,825,717	29	29	久留米	431,502	29	26	富山	16,997,417	29	27	船橋	44,205	29	29
和歌山	166,592,083	30	27	和歌山	442,798	30	28	豊中	15,909,546	30	33	盛岡	43,384	30	36
倉敷	167,729,024	31	28	秋田	444,294	31	29	大津	15,522,801	31	34	高知	43,093	31	32
横須賀	173,476,713	32	30	盛岡	444,434	32	30	尼崎	15,401,522	32	32	前橋	41,585	32	24
松山	173,659,355	33	32	前橋	447,781	33	31	横須賀	15,257,850	33	31	富山	40,569	33	30
東大阪	176,988,062	34	31	鹿児島	462,399	34	32	高知	14,472,841	34	35	青森	40,131	34	18
大分	182,426,210	35	33	宮崎	494,963	35	33	金沢	14,282,000	35	36	豊中	39,624	35	35
旭川	185,248,840	36	34	金沢	517,204	36	34	前橋	14,117,881	36	30	横須賀	36,690	36	33
高知	196,407,121	37	36	旭川	535,530	37	35	和歌山	13,591,816	37	38	和歌山	36,127	37	38
姫路	199,272,765	38	35	函館	550,328	38	36	函館	13,048,788	38	37	八王子	35,996	38	-
宮崎	199,364,342	39	37	青森	560,901	39	39	盛岡	12,758,058	39	39	旭川	34,330	39	41
奈良	215,458,021	40	38	尼崎	561,416	40	40	旭川	11,875,238	40	41	尼崎	33,153	40	37
金沢	234,036,669	41	39	下関	562,697	41	38	青森	11,792,880	41	29	金沢	31,562	41	39
富山	245,418,609	42	41	長崎	574,748	42	37	豊橋	9,223,791	42	40	豊橋	24,404	42	40
長崎	249,631,626	43	40	高知	584,797	43	43	奈良	8,561,133	43	43	奈良	23,581	43	43
尼崎	260,812,768	44	42	富山	585,754	44	41	川越	8,118,182	44	42	川越	23,235	44	42
鹿児島	280,358,379	45	43	奈良	593,465	45	42	越谷	5,990,365	45	-	越谷	17,898	45	-
平均	151,337,605			平均	380,731			平均	25,643,695			平均	63,425		

【参考】平成25年度(宇都宮市)

数値	123,489,598	数値	238,214	数値	33,773,372	数値	65,150
順位	11	順位	7	順位	9	順位	17

実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	今年度 順位	前年度 順位	将来負担比率 (%)	今年度 順位	前年度 順位
函館	函館	岡崎	-1.4	1	高槻	1	1
旭川	旭川	八王子	-0.3	2	豊田	2	4
青森	青森	高槻	-0.2	3	岡崎	3	2
盛岡	盛岡	船橋	-0.1	4	船橋	4	3
秋田	秋田	枚方	0.8	5	枚方	5	5
郡山	郡山	久留米	3.5	6	岐阜	6	7
いわき	いわき	鹿児島	4.2	7	郡山	7	6
宇都宮	宇都宮	岐阜	4.3	8	宇都宮	8	10
前橋	前橋	豊田	4.3	8	八王子	9	-
高崎	高崎	郡山	5.0	10	久留米	10	8
川越	川越	東大阪	5.3	11	福山	11	13
越谷	越谷	西宮	5.5	12	東大阪	12	9
船橋	船橋	宇都宮	5.6	13	豊中	13	14
柏	柏	長野	5.7	14	柏	14	16
八王子	八王子	福山	5.7	14	大津	15	15
横須賀	横須賀	柏	5.9	16	姫路	16	18
富山	富山	横須賀	6.4	17	鹿児島	17	12
金沢	金沢	姫路	6.4	17	長野	18	11
長野	長野	長崎	6.4	17	高崎	19	17
岐阜	岐阜	川越	6.7	20	西宮	20	19
豊橋	豊橋	松山	6.8	21	豊橋	21	20
岡崎	岡崎	旭川	7.0	22	いわき	22	21
豊田	豊田	高崎	7.0	22	松山	23	22
大津	大津	豊橋	7.1	24	大分	24	26
豊中	豊中	倉敷	7.2	25	倉敷	25	25
高槻	高槻	大津	7.5	26	横須賀	26	23
枚方	枚方	金沢	7.6	27	越谷	27	-
東大阪	東大阪	大分	7.7	28	宮崎	28	30
姫路	姫路	函館	7.9	29	前橋	29	27
尼崎	尼崎	前橋	8.0	30	川越	30	24
西宮	西宮	豊中	8.0	30	高松	31	28
奈良	奈良	越谷	9.0	32	函館	32	29
和歌山	和歌山	高松	9.2	33	盛岡	33	33
倉敷	倉敷	宮崎	9.2	33	長崎	34	31
福山	福山	下関	10.8	35	金沢	35	32
下関	下関	いわき	11.1	36	旭川	36	35
高松	高松	盛岡	11.2	37	秋田	37	34
松山	松山	和歌山	11.4	38	下関	38	36
高知	高知	秋田	12.0	39	那覇	39	37
久留米	久留米	奈良	13.3	40	和歌山	40	39
長崎	長崎	富山	13.5	41	青森	41	38
大分	大分	尼崎	13.5	41	富山	42	40
宮崎	宮崎	青森	13.8	43	尼崎	43	41
鹿児島	鹿児島	那覇	13.8	43	高知	44	42
那覇	那覇	高知	15.5	45	奈良	45	43
平均	平均	平均	7.3		平均	64.7	

数値	数値	数値	6.6	数値	9.7
順位	順位	順位	13	順位	10

※ 平成27年9月24日 現在
各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

5 過去20年間の決算推移

※平成17年度以前の数値は、合併前の旧宇都宮市数値

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

(1) 歳入の推移

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
市税	780	811	846	830	822	806	814
地方譲与税・地方交付税・各種交付金	73	67	60	105	158	196	164
国・県支出金	179	165	161	206	225	181	179
繰入金	46	15	30	15	15	17	5
市債	193	160	111	156	163	113	102
その他	232	237	225	264	325	287	307
歳入決算額	1,503	1,456	1,433	1,575	1,709	1,600	1,571

※各種交付金は、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金などです。

※その他は、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、諸収入などです。

(2) 市税の推移

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
市民税	362	370	396	365	343	337	336
うち個人市民税	245	241	271	244	237	227	230
うち法人市民税	117	128	125	120	106	109	106
固定資産税・都市計画税	357	379	383	398	409	398	407
たばこ税	27	28	32	33	36	36	35
その他	34	36	35	34	35	36	36
合計	780	811	846	830	822	806	814

※その他は、軽自動車税、鉱産税、入湯税、事業所税です。

(3) 歳出の推移

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
義務的経費	510	527	565	579	602	589	609
投資的経費	531	458	394	441	516	423	354
その他の経費	428	444	436	475	551	502	533
歳出決算額	1,469	1,429	1,396	1,494	1,669	1,515	1,496

(4) 歳出義務的経費内訳の推移

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
人件費	300	305	314	306	315	312	317
公債費	106	107	127	132	131	136	137
扶助費	104	115	125	140	156	141	156
義務的経費	510	527	565	579	602	589	609

合併前←→合併後

単位:億円

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
807	784	789	823	916	979	954	887	883	887	879	893	931
119	119	126	131	178	122	119	120	144	169	156	150	148
180	225	217	236	241	261	357	325	380	385	375	396	405
63	39	9	16	35	15	34	75	75	26	27	28	49
138	182	115	81	80	68	76	149	169	135	135	131	120
281	304	292	249	259	275	250	351	325	322	307	315	334
1,588	1,654	1,547	1,535	1,709	1,720	1,789	1,907	1,975	1,923	1,879	1,914	1,987

単位:億円

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
327	325	331	361	428	484	458	398	391	384	405	414	445
226	217	213	229	269	310	319	319	293	292	303	307	314
101	108	118	132	159	174	139	79	98	92	102	107	131
415	395	392	395	416	422	425	419	419	424	395	396	403
33	34	35	35	39	38	36	34	36	42	41	43	41
33	30	31	32	33	34	35	37	37	37	38	40	41
807	784	789	823	916	979	954	887	883	887	879	893	931

単位:億円

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
620	648	661	684	741	772	801	825	902	907	911	907	925
370	369	264	283	293	285	266	307	335	240	227	249	244
538	559	541	511	562	593	599	729	696	725	690	698	755
1,528	1,576	1,466	1,477	1,596	1,649	1,666	1,860	1,933	1,872	1,827	1,854	1,924

単位:億円

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
313	311	298	304	327	332	340	341	337	319	315	302	304
139	149	155	161	174	177	181	180	175	174	170	168	159
168	188	208	218	240	263	279	304	390	414	425	436	462
620	648	661	684	741	772	801	825	902	907	911	907	925

(5) 歳出その他の経費内訳の推移

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
物件費	132	141	152	160	171	163	181
維持補修費	26	27	26	26	25	24	26
補助費等	45	52	48	50	123	104	102
繰出金	90	91	86	96	37	48	53
積立金	20	23	14	4	41	3	8
投資及び出資金	6	5	5	7	10	8	11
貸付金	110	105	105	132	143	152	152
その他経費	428	444	436	475	551	502	533

(6) 地方債残高の推移

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
普通債	920	971	1,008	1,061	1,136	1,154	1,137
臨時財政対策債等	90	140	136	154	156	160	183
地方債現在高	1,010	1,111	1,144	1,215	1,292	1,314	1,320

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債です。

(7) 基金残高の推移

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
財政調整基金	63	75	50	57	63	72	72
減債基金	51	47	51	52	54	51	83
その他の基金	79	91	104	97	127	92	95
積立基金残高	193	213	205	206	245	214	250

※その他の基金は、公共施設等整備基金、職員退職手当基金、都市緑化基金、社会福祉基金、東日本大震災復興推進基金などです。

(8) 主な財政指標の推移

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
財政力指数	1.134	1.083	1.050	1.012	0.973	0.937	0.928
標準財政規模(百万円)	82,087	84,681	87,080	89,337	90,660	91,677	90,543
実質収支比率	2.6%	1.7%	2.1%	2.7%	1.6%	6.9%	4.9%
自主財源比率	70.4%	73.0%	76.8%	70.3%	68.0%	69.4%	71.6%
経常収支比率	70.9%	71.9%	76.4%	77.4%	78.4%	75.4%	80.4%
公債費負担比率	10.7%	10.3%	12.2%	12.6%	12.1%	12.2%	12.1%
実質赤字比率							
連結実質赤字比率							
実質公債費比率							
将来負担比率							

※財政力指数、実質公債費比率は3か年平均値です。

合併前←→合併後

単位:億円

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
190	191	190	192	208	216	219	222	224	232	225	222	234
25	26	23	24	27	25	26	23	21	22	20	21	20
110	104	103	100	103	112	124	213	119	114	113	110	114
53	61	64	71	97	93	104	109	111	122	121	123	129
9	19	10	4	19	39	6	10	13	17	7	15	42
11	13	12	14	13	15	10	8	9	11	7	4	7
139	144	140	106	95	93	110	144	199	207	196	203	209
538	559	541	511	562	593	599	729	696	725	690	698	755

単位:億円

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1,129	1,117	1,056	993	1,039	984	905	843	820	767	725	682	647
229	310	360	372	407	382	381	435	474	506	531	553	563
1,358	1,426	1,417	1,365	1,446	1,366	1,286	1,278	1,293	1,274	1,256	1,235	1,210

単位:億円

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
78	78	95	105	124	126	120	115	116	116	127	140	140
63	51	55	70	89	121	130	85	74	78	82	86	75
88	97	105	104	127	160	154	150	112	117	112	112	146
228	226	255	279	340	407	404	350	302	311	321	338	361

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
0.948	0.973	0.994	1.016	1.029	1.068	1.095	1.071	1.014	0.959	0.937	0.942	0.951
87,992	84,028	84,594	87,344	99,332	103,435	107,242	100,820	99,949	101,057	101,520	102,381	102,512
3.4%	5.7%	6.2%	3.1%	8.5%	4.6%	1.8%	2.2%	2.8%	3.9%	4.2%	4.4%	4.4%
72.4%	68.1%	70.4%	70.8%	70.8%	73.8%	69.1%	68.8%	64.9%	64.1%	64.5%	64.5%	66.0%
82.9%	79.9%	82.8%	82.7%	84.0%	85.5%	88.9%	92.1%	93.4%	90.6%	93.1%	90.8%	90.4%
12.3%	13.2%	14.3%	14.7%	13.8%	14.2%	14.7%	14.2%	14.3%	14.3%	14.4%	14.0%	12.8%
					-	-	-	-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-	-	-	-
					8.7%	9.4%	9.2%	9.0%	8.3%	7.5%	6.6%	5.6%
					20.1%	23.0%	27.3%	29.3%	23.1%	17.7%	9.7%	4.5%

6 財務諸表

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	107,056
①生活インフラ・国土保全	489,001	(2) 長期未払金	
②教育	173,950	①物件の購入等	8,124
③福祉	11,398	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	49,178	③その他	0
⑤産業振興	15,428	長期未払金計	8,124
⑥消防	10,411	(3) 退職手当引当金	25,162
⑦総務	48,004	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	797,370	固定負債合計	140,342
(2) 売却可能資産	686		
公共資産合計	798,056	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	13,911
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	21,679	(3) 未払金	795
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,995
投資及び出資金計	21,679	(5) 賞与引当金	1,502
(2) 貸付金	2,777	流動負債合計	18,203
(3) 基金等		負債合計	158,545
①退職手当目的基金	4,391		
②その他特定目的基金	10,227	[純資産の部]	
③土地開発基金	2,701	1 公共資産等整備国県補助金等	113,632
④その他定額運用基金	500	2 公共資産等整備一般財源等	652,541
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 51,874
基金等計	17,819	4 資産評価差額	△ 149
(4) 長期延滞債権	4,641	純資産合計	714,150
(5) 回収不能見込額	△ 1,551		
投資等合計	45,365		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	13,996		
②減債基金	7,523		
③歳計現金	6,260		
現金預金計	27,779		
(2) 未収金			
①地方税	1,529		
②その他	98		
③回収不能見込額	△ 132		
未収金計	1,495		
流動資産合計	29,274		
資 産 合 計	872,695	負債・純資産合計	872,695

行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位：百万円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	27,399	18.1%	3,335	3,932	4,493	2,535	837	3,842	7,566	859			0
(2)退職手当引当金繰入等	396	0.3%	45	42	65	41	13	67	120	3			0
(3)賞与引当金繰入額	1,504	1.0%	149	216	255	143	45	218	429	49			0
小計	29,299	19.4%	3,529	4,190	4,813	2,719	895	4,127	8,115	911			0
(1)物件費	23,419	15.5%	2,749	6,996	1,709	7,596	463	428	3,444	34			0
(2)維持補修費	2,039	1.3%	1,031	327	25	515	27	61	53	0			
(3)減価償却費	21,436	14.2%	10,745	4,425	634	2,863	1,080	535	1,154				
小計	46,894	31.0%	14,525	11,748	2,368	10,974	1,570	1,024	4,651	34			0
(1)社会保障給付	46,162	30.5%		309	45,526	327							
(2)補助金等	7,241	4.8%	241	1,682	2,296	485	1,194	140	1,199	4			0
(3)他会計等への支出額	17,209	11.4%	4,981	0	11,684	76	468	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,748	1.8%	229	0	1,300	254	810	7	148				0
小計	73,360	48.5%	5,451	1,991	60,806	1,142	2,472	147	1,347	4			0
(1)支払利息	1,321	0.9%									1,321		
(2)回収不能見込計上額	265	0.2%									265		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	1,586	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	265		0
経常行政コスト a	151,139		23,505	17,929	67,987	14,835	4,937	5,298	14,113	949	1,321	265	0
(構成比率)			15.6%	11.9%	45.0%	9.8%	3.3%	3.5%	9.3%	0.6%	0.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	4,351		956	66	419	1,998	35	7	220	0	0		0	650
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,216		20	123	1,783	167	0	14	62	0	0		0	47
経常収益合計 d	6,567		976	189	2,202	2,165	35	21	282	0	0		0	697
(b+c) d/a	4.3%		4.2%	1.1%	3.2%	14.6%	0.7%	0.4%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a	144,572		22,529	17,740	65,785	12,670	4,902	5,277	13,831	949	1,321	265	0	△ 697

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	707,527	111,782	648,608	△ 52,776	△ 87
純経常行政コスト	△ 144,572			△ 144,572	
一般財源					
地方税	93,159			93,159	
地方交付税	5,495			5,495	
その他行政コスト充当財源	11,900			11,900	
補助金等受入	40,545	5,096		35,449	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 335			△ 335	
公共資産除売却損益	493			493	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,635	△ 7,635	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			26,540	△ 26,540	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 22,877	22,877	
減価償却による財源増		△ 3,246	△ 18,189	21,435	
地方債償還等に伴う財源振替			10,824	△ 10,824	
資産評価替えによる変動額	△ 62				△ 62
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	714,150	113,632	652,541	△ 51,874	△ 149

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (単位:百万円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	31,371
物件費	23,424
社会保障給付	46,162
補助金等	7,159
支払利息	1,321
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	15,016
その他支出	2,373
支 出 合 計	126,826
地方税	93,081
地方交付税	5,495
国県補助金等	34,056
使用料・手数料	3,624
分担金・負担金・寄附金	2,016
諸収入	2,052
地方債発行額	5,023
基金取崩額	3,032
その他収入	9,151
収 入 合 計	157,530
経 常 的 収 支 額	30,704

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	20,308
公共資産整備補助金等支出	2,747
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,264
支 出 合 計	24,319
国県補助金等	6,481
地方債発行額	6,992
基金取崩額	734
その他収入	819
収 入 合 計	15,026
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 9,293

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,874
基金積立額	7,232
定額運用基金への繰出支出	12
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,624
地方債償還額	14,550
支 出 合 計	44,292
国県補助金等	8
貸付金回収額	20,854
基金取崩額	1,102
地方債発行額	12
公共資産等売却収入	493
その他収入	653
収 入 合 計	23,122
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 21,170

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	241
期首歳計現金残高	6,019
期末歳計現金残高	6,260

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は15,000百万円です
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

単位:百万円

収入総額	195,678
地方債発行額	△ 12,027
財政調整基金等取崩額	△ 4,103
支出総額	△ 195,437
地方債元利償還額	15,869
財政調整基金等積立額	3,032
基礎的財政収支	3,012

住めば
愉快だ
宇都宮

UTSUNOMIYA